

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年4月25日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【電話番号】	03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース 各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース
資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース
資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース
資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

以上のファンドを総称して「資源ツイン ファンド（通貨選択型）」、「ファンド」または「各ファンド」ということがあります。また、それぞれ「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」「マネープールコース」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

委託者（以下「委託会社」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるT & Dアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額¹とします。

マネープールコースの購入申込は、スイッチング²による場合に限りします。

1「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます（ただし、1万口当たり換算した価額で表示されます。）。

2「スイッチング」とは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。

基準価額につきましては、販売会社（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）ないしは下記にお問い合わせください。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

（５）【申込手数料】

4.32%（税抜4.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。また、マネープールコースへのスイッチングには手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2018年4月26日から2019年4月24日まで

なお、申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）につきましては、前述の「（４）発行（売出）価格」の照会先にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

ファンドの受益権の購入申込者は、販売会社が定める払込期日までに、購入代金（発行価格に申込口数を乗じて得た金額に申込手数料（税込）を加算した金額をいいます。）をお申しいただきます販売会社に支払うものとします。払込期日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

振替受益権に係る各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託者（以下「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に振り込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所（販売会社）と同様です。お問い合わせにつきましては、前述の「（４）発行（売出）価格」の照会先をご参照ください。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

（１２）【その他】

日本以外の地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

スイッチング

各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの取扱の有無および手数料等につきましては、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールコースへのスイッチングには、手数料はかかりません。

なお、販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する日には、スイッチングの申込はできません。

申込不可日につきましては、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。

< 申込不可日 >

- ・ ニューヨーク・マーカンタイル取引所の休業日
- ・ ニューヨーク商品取引所の休業日
- ・ ニューヨーク、ロンドン、サンパウロ、香港、シンガポールの各銀行の休業日
- ・ 香港、シンガポールの各銀行の休業日の前営業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ブラジルリアルコース **トルコリラコース** **米ドルコース**

安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

マネープールコース

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産
	内外	(原油先物取引・金先物取引) 資産複合

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (除く日本) 日本 北米 欧州	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	アジア アセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (その他資産)) 資産複合				

「マネープールコース」

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）

単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券)) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ

< 商品分類の定義 >

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(原油先物取引・金先物取引)

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産(原油先物取引・金先物取引)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分の定義 >

その他資産(投資信託証券(その他資産))

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的にその他資産(原油先物取引・金先物取引)に投資を行うものをいいます。

その他資産(投資信託証券(債券))

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券に投資を行う旨の記載があるものをいいます。

年2回

目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（除く日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

● **資源ツインαファンド(通貨選択型)**は、「**ブラジルリアルコース**」「**トルコリラコース**」「**米ドルコース**」および「**マネープールコース**」で構成されます。

● 「**ブラジルリアルコース**」「**トルコリラコース**」「**米ドルコース**」では、**カバードコール戦略**を用います。

◆ 外国投資信託を通じて、カバードコール戦略を用います。

◆ カバードコール戦略では投資対象資産のコールオプション*を売却することで値上がり益の一部または全部を放棄し、それと引き換えに相対的に高いインカム性収益(オプションプレミアム)の獲得を目指します。ファンドではインカム性収益が期待できる反面、キャピタル性損益(ファンドにおいては原油先物・金先物および通貨(米ドル(対円レート))の損益)が大きく変動した場合、基準価額の変動幅も大きくなり、市場動向等によってはキャピタル性損益が大きくマイナスとなる場合があります。

※コールオプションとは、ある特定の資産を将来の特定期日(満期日等)に、あらかじめ定められた価格(=権利行使価格)で買う権利のことです。

原油先物、金先物への投資を行う、**資源カバードコール戦略**

「資源カバードコール戦略」では、「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」を原則として3:1程度の比率で組入れ、投資を行います。組入比率は、原油先物または金先物のリスク(ボラティリティ)の変化等により見直される場合があります。

「原油カバードコール戦略」

米ドル建の原油先物への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

「金カバードコール戦略」

米ドル建の金先物への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

・各戦略におけるオプション取引のカバー率は、原資産の50%程度～100%程度の範囲において月次で見直しを行います。

米ドル建投資を行う、**通貨カバードコール戦略**

「通貨カバードコール戦略」

米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

・通貨カバードコール戦略ではカバー率の変更は行わず、原資産の100%程度のカバー率を原則として維持します。

米ドル建の資産(原油先物、金先物等)に投資するため、円に対して米ドルが下落した場合、値下がり損が発生します。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

● 「**ブラジルリアルコース**」と「**トルコリラコース**」は、投資対象通貨の為替取引を行います。

「ブラジルリアルコース」

「ブラジルリアル買い/米ドル売り」の為替取引を行います。

「トルコリラコース」

「トルコリラ買い/米ドル売り」の為替取引を行います。

「米ドルコース」※、「マネープールコース」は、為替取引を行いません。

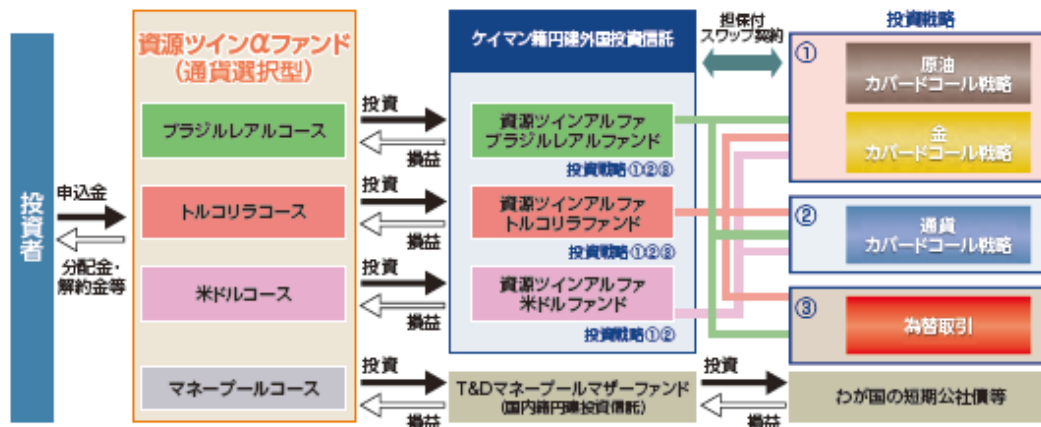
米ドルに対するそれぞれの通貨の上昇益と為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。ただし米ドルに対してそれぞれの通貨が下落した場合はその影響を直接受けます。

※「米ドルコース」においても外国投資信託を通じて、米ドル建の資産(原油先物、金先物等)に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆ ファンドの仕組み

- ファンド(マネープールコースを除く)は、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
 - ・ 外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・ ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガン・チェース・バンクN.A.※ロンドン支店、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の損益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。
※JPモルガン・チェース・バンクN.A.は米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主にしています。
- マネープールコースは、T&Dマネープールマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。



*マネープールコースを除く各ファンドについても、T&Dマネープールマザーファンドに投資します。

*マネープールコースの購入はスイッチングによる場合のみとします。

各カバードコール戦略と為替取引等の運用は、J.P.モルガンのJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドが行います。

J.P.モルガン

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは総資産2.5兆ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、金融取引、資産管理業務、資産運用業務、コマーシャル・バンキング業務、個人・中小企業向け金融サービス業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客さまに金融サービスを提供しています。

*J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、およびその各国子会社または関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

組入外国投資信託の運用を行うJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、ストラクチャード・ファンドの運用・管理を目的として設立された、J.P.モルガンに属する運用会社です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

各戦略の概要および投資対象について

- ファンド(マネープールコースを除く)で用いる「資源カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」の概要は以下の通りです。

資源カバードコール戦略*

資源カバードコール戦略におけるオプション取引のカバー率は50%程度～100%程度の範囲において月次で見直しを行い、オプションプレミアムとともに資産の値上がり利益の獲得も同時に目指します。原油カバードコール戦略では、原油先物を原資産とする満期1ヵ月程度のコールオプションを、金カバードコール戦略では、金先物を原資産とする満期1ヵ月程度のコールオプションを原則として毎月売却します。

組入比率



「原油カバードコール戦略」

カバー率：50%程度～100%程度

「金カバードコール戦略」

カバー率：50%程度～100%程度

オプション取引のカバー率について

- まず先物市場において先々価格が下がっていく可能性が高い(価格下落トレンドと呼びます。)かを判定します。価格下落トレンドにあると判定した場合には、カバー率を100%に引き上げて、オプションプレミアム獲得によりパフォーマンス下落の軽減を図ります。
- 価格下落トレンドにないと判定した場合には、原油価格(金価格)の急変等によりボラティリティ水準が上昇するとカバー率を下げ(下限50%程度)、原油価格(金価格)の緩やかな上昇等によりボラティリティ水準が低下するとカバー率を上げる(上限100%程度)仕組みです。ただし、基準価額水準、市況動向等を総合的に勘案し、各ファンドのカバー率を決定します。

通貨カバードコール戦略

米ドル(対円レート)を原資産とする満期1ヵ月程度のコールオプションを原則として毎月売却します。通貨カバードコール戦略ではカバー率の変更は行わず、原資産の100%程度のカバー率を原則として維持し、オプションプレミアムの獲得を目指します。

「通貨カバードコール戦略」

カバー率：100%程度

- ファンド(マネープールコースを除く)の主な投資対象は以下の通りです。

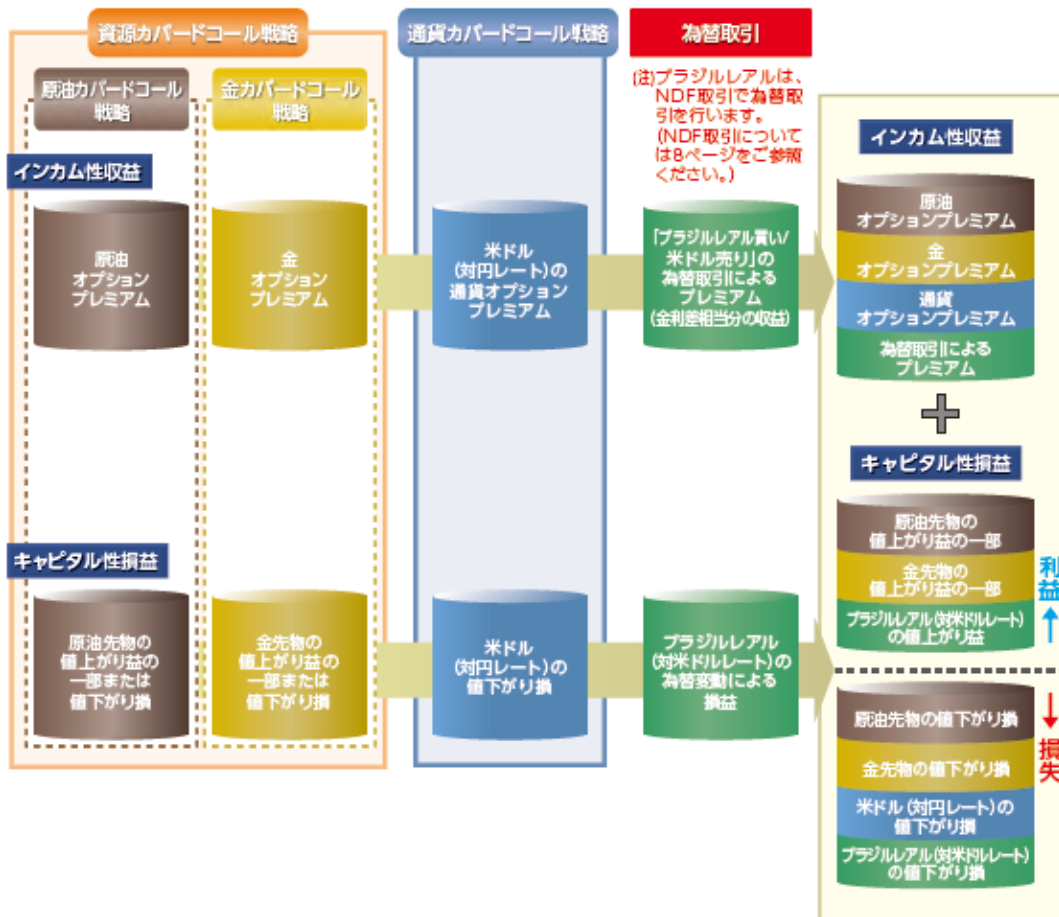
	資源カバードコール戦略* 投資対象資産	通貨カバードコール戦略 投資対象通貨	為替取引 投資対象通貨
ブラジルリアルコース	原油先物(4分の3程度) 金先物(4分の1程度)	米ドル (対円レート)	ブラジルリアル (対米ドルレート)
トルコリラコース	原油先物(4分の3程度) 金先物(4分の1程度)	米ドル (対円レート)	トルコリラ (対米ドルレート)
米ドルコース	原油先物(4分の3程度) 金先物(4分の1程度)	米ドル (対円レート)	為替取引を行いません

※「資源カバードコール戦略」では、「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」を原則として3:1程度の比率で組入れ、投資を行います。「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」の組入比率は、原油先物または金先物のリスク(ボラティリティ)の変化等により見直しされる場合があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆ ブラジルリアルコースの概要

- **資源カバードコール戦略**【原油オプションプレミアム(4分の3程度)+金オプションプレミアム(4分の1程度)】+**通貨カバードコール戦略**【米ドル(対円レート)の通貨オプションプレミアム】+**為替取引**【「ブラジルリアル買い/米ドル売り」の為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)】によるインカム性収益の獲得を目指します。
- 原油先物の値上がり益の一部または値下がり損、金先物の値上がり益の一部または値下がり損、円に対する米ドルの値下がり損ならびに米ドルに対するブラジルリアルの為替変動の影響を直接受けます。

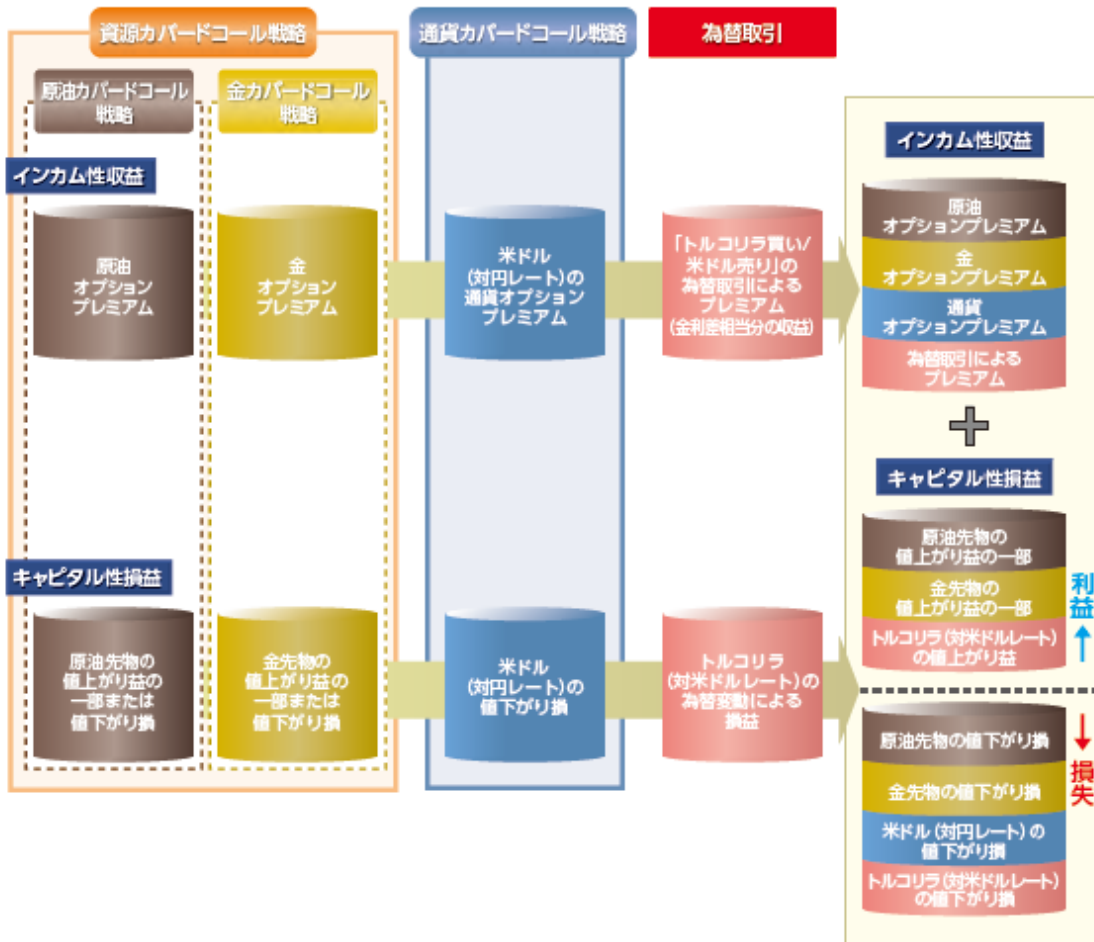


将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

- 為替取引において、短期金利が低い通貨を買い、高い通貨を売る場合は、コスト(金利差相当分の費用)が発生します。また、短期金利が高い通貨を買い、低い通貨を売る場合は、プレミアム(金利差相当分の収益)の獲得が期待できます。
- 米ドルと投資対象通貨の金利が逆転した場合や投資環境の変化等により、為替取引によるコストが発生する場合があります。
- 原油先物価格、金先物価格、米ドル(対円レート)およびブラジルリアル(対米ドルレート)が下落した場合には、下落幅に応じた損失を被るようになります。
- 「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」の取組合計額、「通貨カバードコール戦略」の取組額、為替取引の取組額は外国投資信託の純資産総額程度とします。

トルコリラコースの概要

- 資源カバードコール戦略**【原油オプションプレミアム(4分の3程度)+金オプションプレミアム(4分の1程度)】+**通貨カバードコール戦略**【米ドル(対円レート)の通貨オプションプレミアム】+**為替取引**【「トルコリラ買い/米ドル売り」の**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**】による**インカム性収益の獲得を目指します。**
- 原油先物の値上がり益の一部または値下がり損、金先物の値上がり益の一部または値下がり損、円に対する米ドルの値下がり損ならびに米ドルに対するトルコリラの**為替変動の影響を直接受けます。**

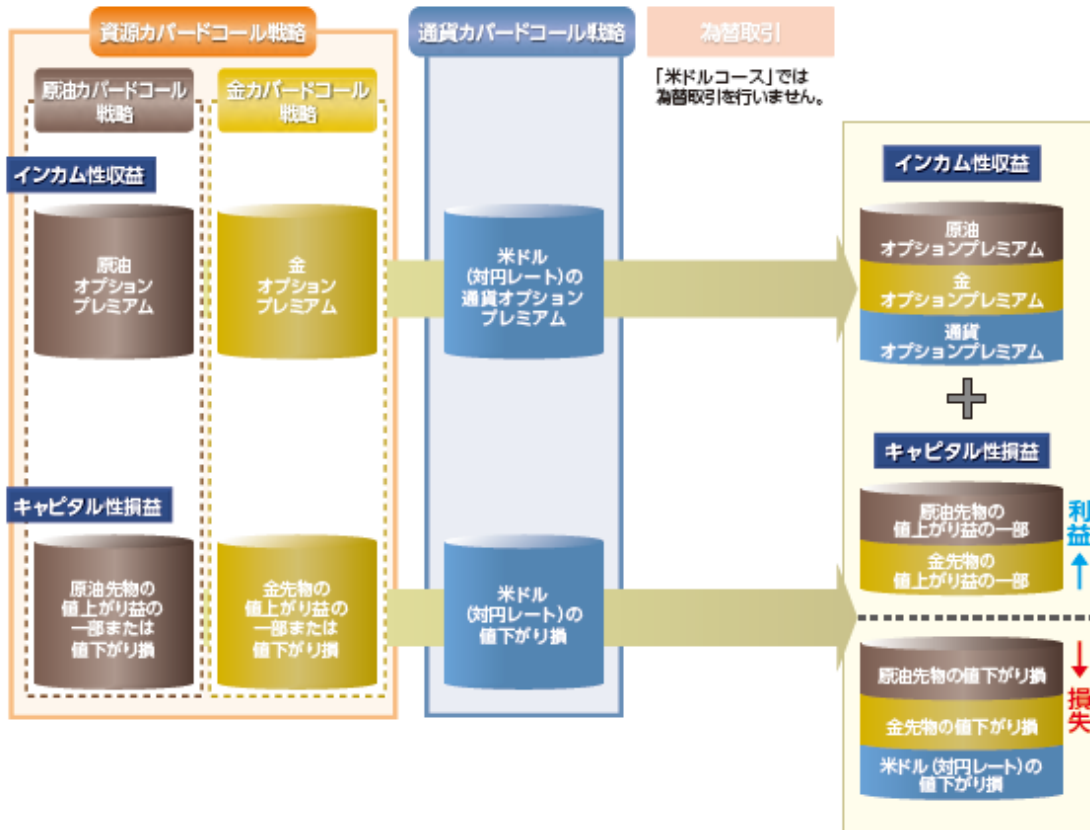


将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

- 為替取引において、短期金利が低い通貨を買い、高い通貨を売る場合は、コスト(金利差相当分の費用)が発生します。また、短期金利が高い通貨を買い、低い通貨を売る場合は、プレミアム(金利差相当分の収益)の獲得が期待できます。
- 米ドルと投資対象通貨の金利が逆転した場合や投資環境の変化等により、為替取引によるコストが発生する場合があります。
- 原油先物価格、金先物価格、米ドル(対円レート)およびトルコリラ(対米ドルレート)が下落した場合には、下落幅に匹敵した損失を被ることになります。
- 「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」の取組合計額、「通貨カバードコール戦略」の取組額、為替取引の取組額は外国投資信託の純資産持戻程度とします。

◆ 米ドルコースの概要

- **資源カバードコール戦略**【原油オプションプレミアム(4分の3程度)+金オプションプレミアム(4分の1程度)】+ **通貨カバードコール戦略**【米ドル(対円レート)の通貨オプションプレミアム】によるインカム性収益の獲得を目指します。
- 原油先物の値上がり益の一部または値下がり損、金先物の値上がり益の一部または値下がり損ならびに円に対する米ドルの値下がり損の影響を直接受けます。



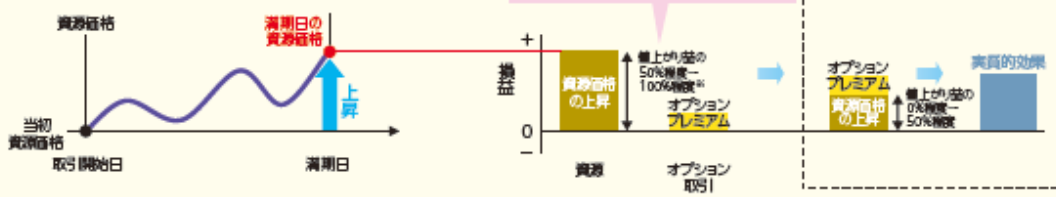
将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

- 原油先物価格、金先物価格および米ドル(対円レート)が下落した場合には、下落幅に応じた損失を被ることになります。
- 「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」の取組合計額、「通貨カバードコール戦略」の取組額は外国投資信託の純資産総額程度とします。

「カバードコール戦略」の損益について ①（資源カバードコール戦略）

資源（原油先物、金先物）価格が上昇した場合

資源価格が上昇し、満期日に当初の価格を上回った場合



※資源カバードコール戦略では、カバードコールのカバー率は50%程度～100%程度の範囲において月次で見直しを行います。

資源（原油先物、金先物）価格が下落した場合

資源価格が下落し、満期日に当初の価格を下回った場合

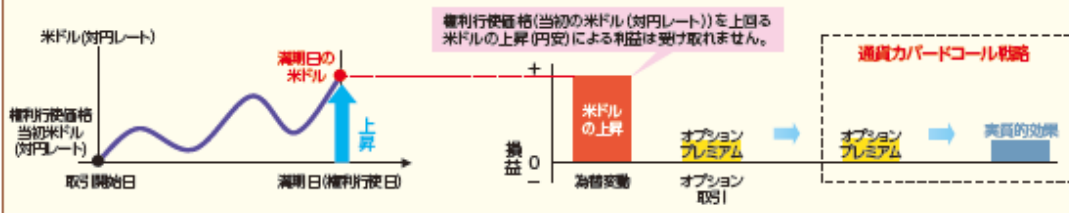


上図は「資源カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の投資効果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「カバードコール戦略」の損益について ②（通貨カバードコール戦略）

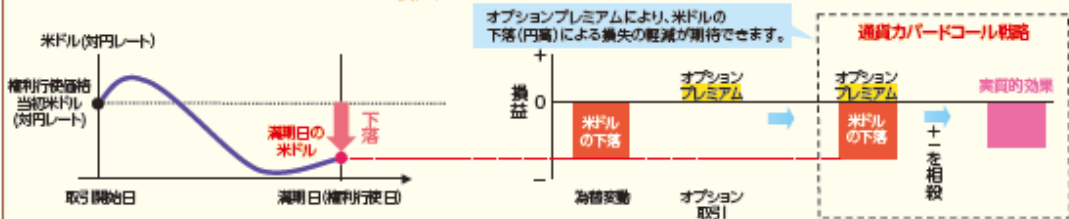
米ドル（対円レート）が上昇した場合

米ドル（対円レート）が上昇し、満期日に権利行使価格（当初米ドル（対円レート））以上となった場合



米ドル（対円レート）が下落した場合

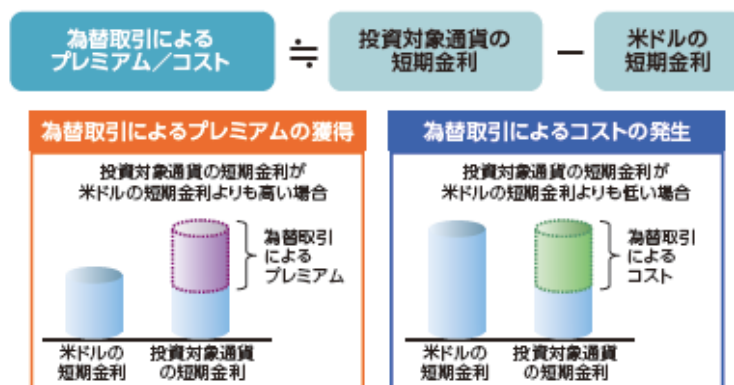
米ドル（対円レート）が下落し、満期日に権利行使価格（当初米ドル（対円レート））に到達しなかった場合



上図は「通貨カバードコール戦略」の損益イメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の投資効果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

為替取引について

- 「ブラジルリアルコース」と「トルコリラコース」では、投資対象通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。
- 米ドルに対して為替取引を行う場合、米ドルよりも短期金利の高い通貨で為替取引を行うと、2通貨間の短期金利差を「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」として獲得することが期待できます。一方、米ドルよりも短期金利の低い通貨で為替取引を行う場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。



(注)ブラジルリアルは、NDF取引で為替取引を行います。

*米ドルと投資対象通貨の金利が逆転した場合や投資環境の変化等により、為替取引によるコストが発生する場合があります。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

ファンドの為替取引は、主に為替予約取引を活用しますが、通貨取引に対する規制等の理由から、当該通貨での為替予約取引を行うことが難しいブラジルリアルについては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用します。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引とは

- 投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行う取引をいいます。
- 新興国通貨等への取引ニーズの高まりと共に、NDF取引が活用されるようになりました。

「NDF取引」のご留意点

- NDF取引は、オフショアでの非居住者間の相対取引によって市場が形成されています。
- NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約と比べ、**為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。**
- NDF想定金利は、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。需給や通貨の上昇期待により大きく低下したり、マイナスになることがあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、パフォーマンスに影響を与える場合があります。
*米ドルの短期金利が上昇した場合においても、為替取引によるプレミアムが減少したり、為替取引によるコストが生じる可能性があります。

◆ 分配方針

各ファンド(マネープールコースを除く)

毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
ただし、必ず分配を行うものではありません。

- 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。
ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

マネープールコース

毎決算時(年2回、1月および7月の各25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

◆ スイッチングについて

各ファンド間でスイッチングを行うことができます。

- ・ スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。
なおスイッチングの取扱の有無および手数料等につきましては、販売会社により異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ・ マネープールコースの購入はスイッチングによる場合のみとします。

各ファンド間でスイッチングが可能

資源ツインαファンド
(通貨選択型)
ブラジルリアルコース

資源ツインαファンド
(通貨選択型)
トルコリラコース

資源ツインαファンド
(通貨選択型)
米ドルコース

資源ツインαファンド
(通貨選択型)
マネープールコース

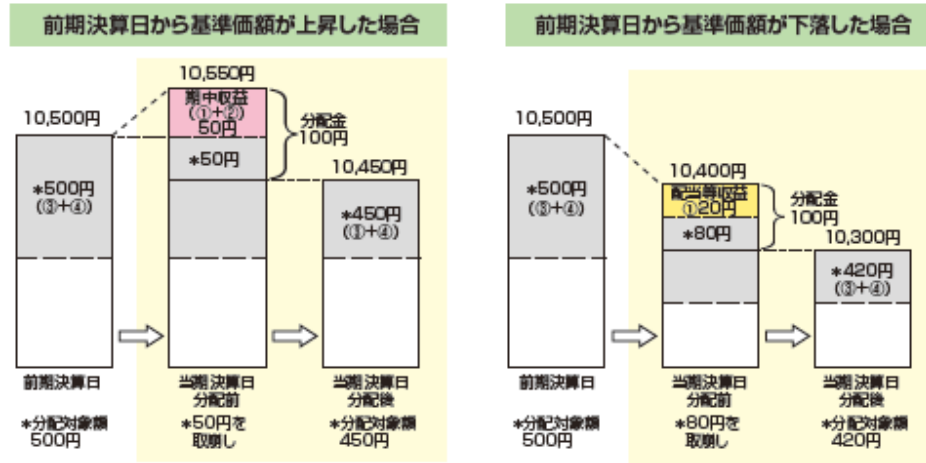
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



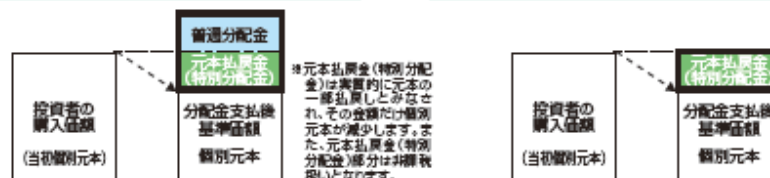
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

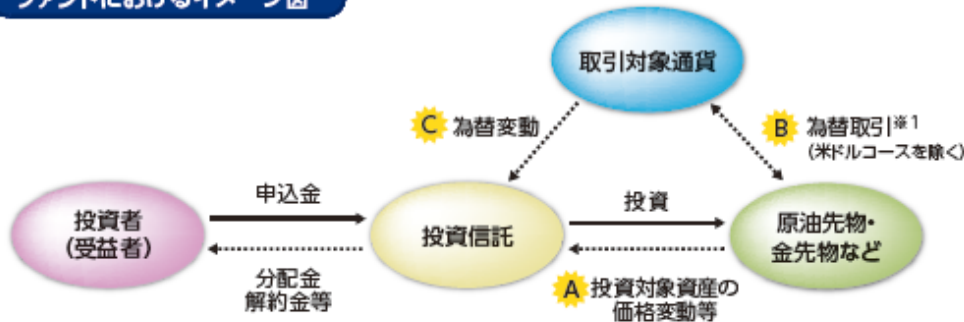
※普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型ファンド*の収益のイメージ

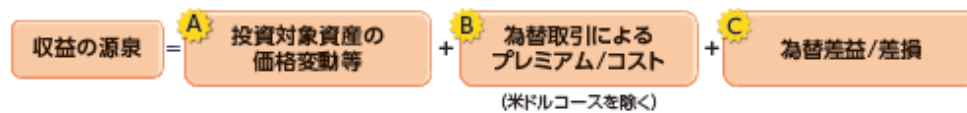
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、実質的な投資対象通貨を選択することができるよう設計された投資信託です。
- ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、これらの収益源に相応してリスクが内在することにご留意ください。

*マネープールコースは除きます。

ファンドにおけるイメージ図



*1 当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。



収益を得られるケース	●投資対象資産の市況の好転	●投資対象通貨の短期金利>米ドルの短期金利	●投資対象通貨が対円で上昇(円安)
	価格の上昇	為替取引によるプレミアム*2の発生 (金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	●投資対象資産の市況の悪化	●投資対象通貨の短期金利<米ドルの短期金利	●投資対象通貨が対円で下落(円高)
	価格の下落	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生

*2 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は為替取引により発生するリターンに相当するものを表しておりますが、これらリターンに相応するリスクが内在していることにご留意ください。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

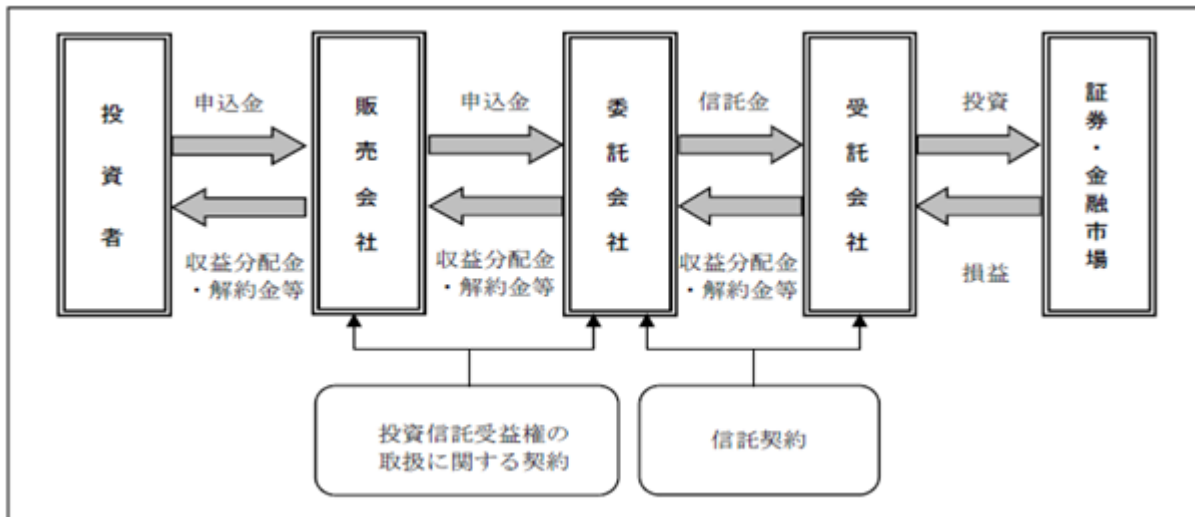
信託金の限度額は「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」については、各ファンド1,000億円を上限とし、3ファンド合計で1,000億円を上限とします。マネープールコースは1,000億円を上限とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年5月8日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



ファンド・オブ・ファンズについて

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」は、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

詳しくは、前述の「（１）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 ファンドの仕組み」をご参照ください。

なお、「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」が投資対象とする外国投資信託「資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド」「資源ツインアルファトルコリラファンド」「資源ツインアルファ 米ドルファンド」（以下、総称して「外国投資信託」ということがあります。）における各カバードコール戦略と為替取引等の運用は、J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドが行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

マネープールコースは、運用効率化のためファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

a. 委託会社

T & Dアセットマネジメント株式会社

委託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- （１）信託約款の届出
- （２）信託財産の運用指図
- （３）信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
- （４）目論見書および運用報告書の作成等

b. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- （１）信託財産の保管・管理・計算
- （２）委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

c. 販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱いに関する契約書」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。

- （１）受益権の募集・販売の取扱い
- （２）受益権の換金（解約）申込の取扱い
- （３）換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- （４）目論見書、運用報告書の交付等

委託会社の概況

a. 資本金

2018年2月末日現在 11億円

b. 会社の沿革

1980年12月19日 第一投信株式会社設立
同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得

1997年12月 1日 社名を長期信用投信株式会社に変更

1999年 2月25日 大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る

1999年 4月 1日 社名を大同ライフ投信株式会社に変更

2002年 1月24日 投資顧問業者の登録

2002年 6月11日 投資一任契約に係る業務の認可

2002年 7月 1日 ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更

2006年 8月28日 社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更

2007年 3月30日 株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる

2007年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、
投資助言・代理業、投資運用業の登録

c. 大株主の状況

2018年2月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,082,500株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

外国投資信託および国内の証券投資信託であるT & Dマネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

外国投資信託を通じて、実質的に、下記の各戦略を組み合わせた投資効果を楽しみます。

「ブラジルリアルコース」

- ・米ドル建ての原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（以下「原油カバードコール戦略」といいます。）と米ドル建ての金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（以下「金カバードコール戦略」といい、原油カバードコール戦略と金カバードコール戦略を総称して「資源カバードコール戦略」といいます。）の投資効果を楽しみます。原油カバードコール戦略と金カバードコール戦略の取組比率は当初設定時3：1程度とし、ボラティリティ水準の変動等により取組比率の見直しを行う場合があります。資源カバードコール戦略におけるオプション取引のカバー率は50%程度から100%程度の範囲において月次で見直しを行い、オプションプレミアムとともに資産の値上がり益の獲得も同時に目指します。資源カバードコール戦略の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。
- ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略（以下「通貨カバードコール戦略」といいます。）の投資効果を楽しみます。通貨カバードコール戦略の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。
- ・ブラジルリアル買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するブラジルリアル上昇の投資効果と為替取引によるプレミアムを楽しみます。為替取引の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。

「トルコリラコース」

- ・資源カバードコール戦略の投資効果を楽しみます。原油カバードコール戦略と金カバードコール戦略の取組比率は当初設定時3：1程度とし、ボラティリティ水準の変動等により取組比率の見直しを行う場合があります。資源カバードコール戦略におけるオプション取引のカバー率は50%程度から100%程度の範囲において

月次で見直しを行い、オプションプレミアムとともに資産の値上がり益の獲得も同時に目指します。資源カバードコール戦略の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。

- ・通貨カバードコール戦略の投資効果を楽しみます。通貨カバードコール戦略の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。
- ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラ上昇の投資効果と為替取引によるプレミアムを楽しみます。為替取引の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。

「米ドルコース」

- ・資源カバードコール戦略の投資効果を楽しみます。原油カバードコール戦略と金カバードコール戦略の取組比率は当初設定時3：1程度とし、ボラティリティ水準の変動等により取組比率の見直しを行う場合があります。資源カバードコール戦略におけるオプション取引のカバー率は50%程度から100%程度の範囲において月次で見直しを行い、オプションプレミアムとともに資産の値上がり益の獲得も同時に目指します。資源カバードコール戦略の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。
- ・通貨カバードコール戦略の投資効果を楽しみます。通貨カバードコール戦略の取組額は外国投資信託証券の純資産総額程度とします。

外国投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「マネープールコース」

マザーファンドを通じて、主としてわが国の短期公社債等を投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）【投資対象】

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

以下を主要投資対象とします。

ケイマン籍 外国投資信託：資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド
 資源ツインアルファ トルコリラファンド
 資源ツインアルファ 米ドルファンド

親投資信託：T & Dマネープールマザーファンド

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭債権
 - (3) 約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (1) 為替手形

委託会社は、信託金を、外国投資信託およびマザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- (2) コマーシャル・ペーパー
- (3) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (4) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前2号の証券または証書の性質を有するもの

なお、(1)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は、短期社債等への投資ならびに現先取引および債券貸借取引に限り行うことができます。

委託会社は、信託金を に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形

「マネープールコース」

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産

- (1) 有価証券
- (2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
- (3) 金銭債権
- (4) 約束手形

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- (1) 為替手形

委託会社は、信託金を、マザーファンドおよび次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- (2) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- (3) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (4) 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得した株券
- (5) コマーシャル・ペーパー
- (6) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
- (7) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (8) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- (9) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (10) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (13) 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- (14) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- (15) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、(4)の証券および(7)の証券または証書のうち(4)の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、(1)から(3)の証券ならびに(7)の証券または証書のうち(1)から(3)の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、(8)および(9)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン

- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(参考)

投資する投資信託証券の概要

ファンド名	パッシブ・トラスト 資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド 資源ツインアルファ トルコリラファンド 資源ツインアルファ 米ドルファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2015年5月11日
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	【各ファンド】 主として米ドル建政府債を投資対象とします。 JPモルガン・チェース/バンクN.A. ロンドン支店、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の名戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 (資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・ブラジルリアル買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するブラジルレアルの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。 (資源ツインアルファ トルコリラファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。 (資源ツインアルファ 米ドルファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
運用報酬等	純資産総額の年0.3775%程度。内訳は以下の通りとします。 投資運用報酬：0.32%程度 委託報酬：年2,500米ドル 管理事務代行報酬：0.05%(純資産総額が1億米ドルを超えた場合は超過部分に対して0.035%)あるいは最低報酬額として年20,000米ドル 保管委託報酬：0.0075%あるいは最低報酬額として月250米ドル 名義書換代行報酬：月100米ドル 証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。
受託会社	インタートラスト・コーポレート・サービス(ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社	ビー・エヌ・ピー・ノヴァ・セキュリティーズ・サービス*
保管銀行	ビー・エヌ・ピー・ノヴァ・セキュリティーズ・サービス*
投資運用会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
監査法人	グラントソントン

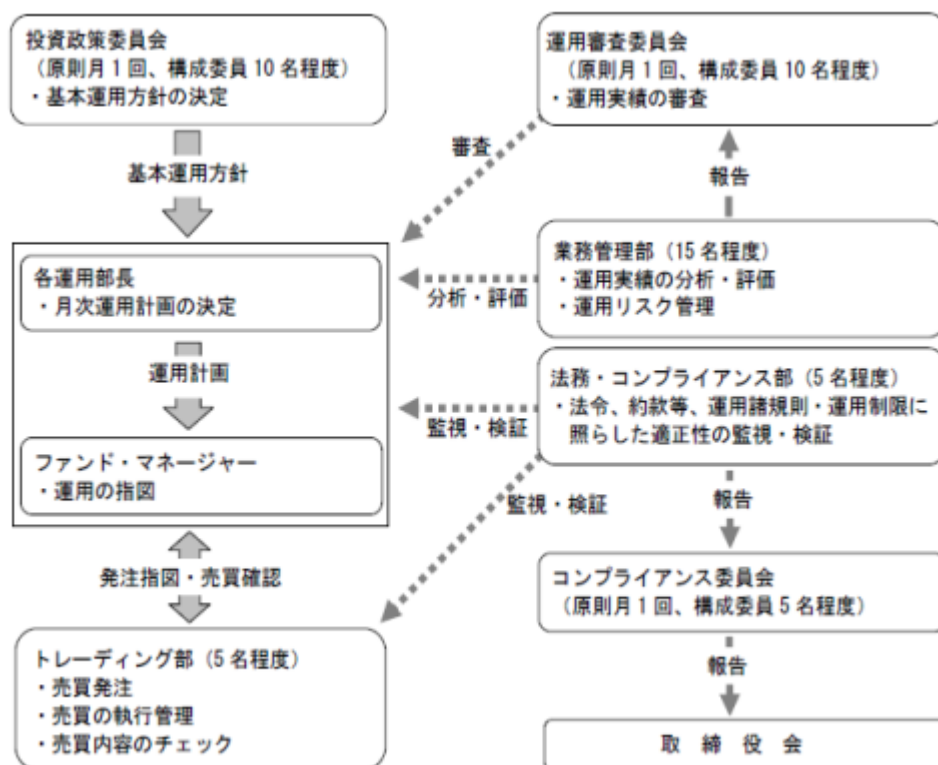
*シンガポール支店を通じて業務を行います。

ファンド名	T&Dマネーボールマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

*名義費は、2017年12月末現在のものです。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は2018年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」は年12回、マネープールコースは年2回、毎決算時（「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」は原則として毎月25日、マネープールコースは原則として1月、7月の各25日。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

「マネープールコース」

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

配当等収益とは、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減して得た利益金額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（５）【投資制限】

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において換金代金の支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 換金に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

「マネーボールコース」

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、約款の範囲内で行います。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えない範囲で貸付けることの指図をすることができます。

- b . 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c . 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において換金の支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b . 換金に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c . 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d . 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（参考）T & Dマネープールマザーファンドの概要

（１）投資方針

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保をめざします。

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引等を行うことができます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）投資対象

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a．次に掲げる特定資産

（１）有価証券

（２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りま。

（３）金銭債権

（４）約束手形

b．次に掲げる特定資産以外の資産

（１）為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限り、金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（１）国債証券

（２）地方債証券

（３）特別の法律により法人の発行する債券

（４）資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

（５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

（６）投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

（７）コマーシャル・ペーパー

（８）外国または外国の者の発行する証券で、前各号の証券の性質を有するもの

（９）外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

（１０）外国法人が発行する譲渡性預金証書

（１１）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、（１）から（６）までの証券および（８）の証券のうち（１）から（６）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

（１）預金

（２）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

（３）コール・ローン

（４）手形割引市場において売買される手形

（５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

（６）外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（３）投資制限

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ

10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の証券取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の証券取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

価格変動リスク

原油先物や金先物の取引価格は、需給関係の変化、貿易動向、政治・経済動向、政策、技術発展、為替レート、金利の変動等さまざまな要因により変動し、価格が著しく不安定となる場合があります。原油先物や金先物の価格が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

外国投資信託においては、実質的な組入資産（原油先物、金先物等）について原則として為替ヘッジを行いませんので、各ファンドでは、円に対する米ドルの影響を受けます。加えてブラジルリアルコースおよびトルコリラコースでは以下の為替変動の影響も受けます。

ブラジルリアルコース：「ブラジルリアル買い/米ドル売り」の為替取引を行っており、米ドルに対するブラジルリアルレートの影響も受けます。

トルコリラコース：「トルコリラ買い/米ドル売り」の為替取引を行っており、米ドルに対するトルコリラレートの影響も受けます。

カバードコール戦略に伴うリスク

外国投資信託においては、カバードコール戦略により、担保付スワップ取引を通じて実質的に原油先物、金先物および米ドル（対円レート）のコールオプションの売却を行います。売却した各コールオプションの価値は、売却後に原油先物、金先物の価格や米ドル（対円レート）の水準、変動率が上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被る可能性があります。

カバードコール戦略では、オプションプレミアムを受け取る一方、原油先物、金先物の価格および米ドル（対円レート）がコールオプションの権利行使価格を超えて上昇した場合には権利行使に伴う支払いが発生します。このため、各カバードコール戦略を行わずに原油先物や金先物および米ドル（対円レート）に投資した場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

オプションプレミアムの水準は、コールオプションの売却を行う時点の原油先物や金先物の価格や米ドル（対円レート）の水準、変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まりますので、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない可能性があります。

カバードコール戦略において、特定の権利行使期間で原油先物や金先物の価格および米ドル（対円レート）が下落した場合、カバードコール戦略を再構築しカバーした部分については、原油先物や金先物の値上がり益および米ドル（対円レート）の値上がり益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準まで原油先物や金先物の価格および米ドル（対円レート）の水準が回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

スワップ取引に伴うリスク

投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引では、取引の相手方から担保を受け取ることで信用リスクの低減を図りますが、相手方の倒産や契約不履行、スワップ価格の著しい下落等、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。投資対象の外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実に取引するオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

流動性リスク

市場規模や取引量が小さい場合、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

「マネーボールコース」

価格変動リスク

債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（２）その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

（３）リスクの管理体制

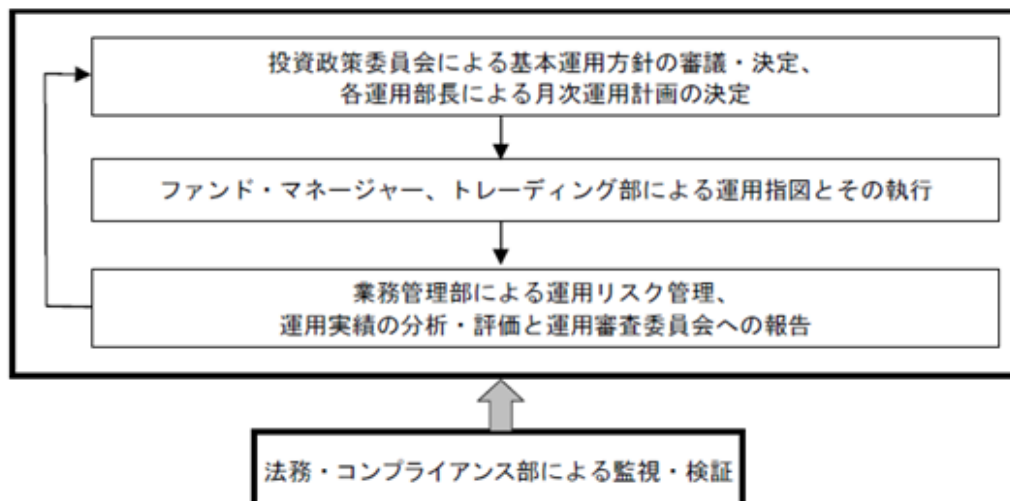
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は2018年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

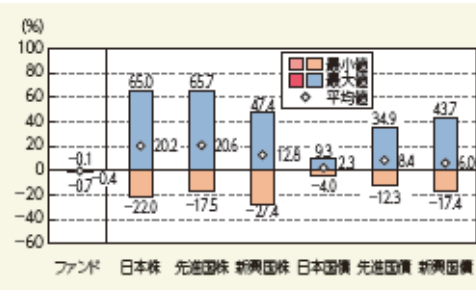
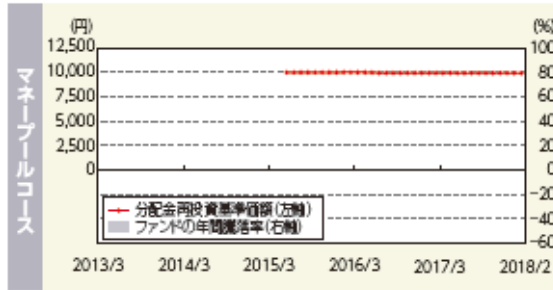
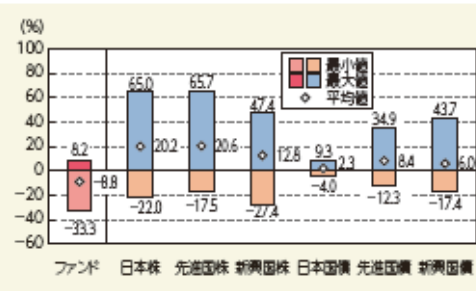
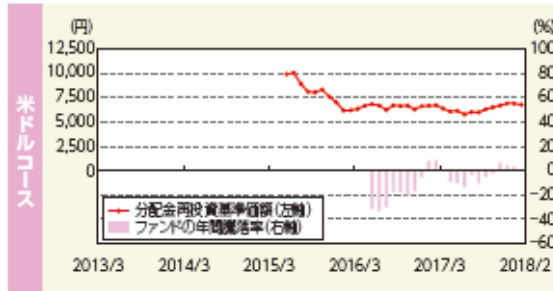
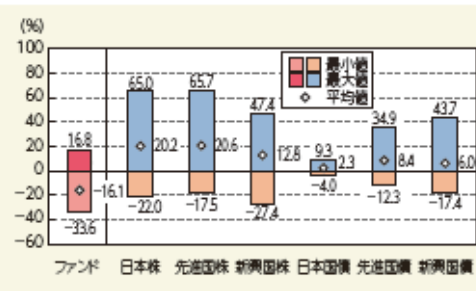
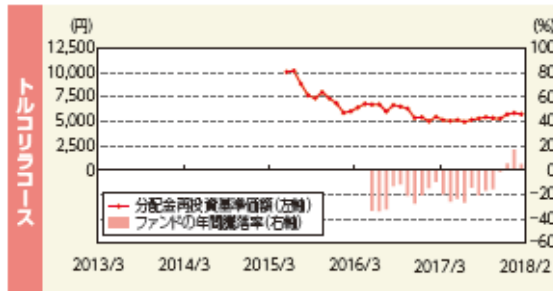
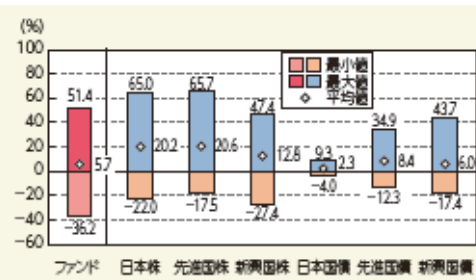
<ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

(2013年3月～2018年2月)



<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

(2013年3月～2018年2月)



(注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- *右のグラフは、2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *上記の騰落率は2018年2月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- *ファンドは2015年5月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2015年5月末以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 …… MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… NOMURA-BPI国債
- 先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIロクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

4.32%（税抜4.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。また、マネープールコースへのスイッチングには手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。ただし、換金の際には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

マネープールコースの換金の際には、信託財産留保額はかかりません。

（３）【信託報酬等】

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9828%（税抜0.91%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率] (年率)

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	0.4104%（税抜0.38%）	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.5400%（税抜0.50%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象とする外国投資信託の信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.3775%程度を信託財産中から支弁します。したがって、ファンドの実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.3603%（税抜1.2875%）程度となります。

「マネープールコース」

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額の年0.594%（税抜0.55%）を上限として、金利水準によって変動します。

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。

信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率] (年率)

コールレート	0.4%未満	0.4%以上0.65%未満	0.65%以上	
信託報酬率	0.162%（税抜0.15%）以内	0.324%（税抜0.30%）	0.594%（税抜0.55%）	
配分	委託会社	0.0702%（税抜0.065%）以内	0.1404%（税抜0.13%）	0.2376%（税抜0.22%）
	販売会社	0.0756%（税抜0.07%）以内	0.1512%（税抜0.14%）	0.3024%（税抜0.28%）
	受託会社	0.0162%（税抜0.015%）以内	0.0324%（税抜0.03%）	0.054%（税抜0.05%）

[運用管理費用（信託報酬）の対価の内容]

委託会社：委託した資金の運用等の対価

販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

税金の取扱いについては、2018年2月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース】

（1）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成30年2月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,796	96.67
親投資信託受益証券	日本	5	0.17
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	91	3.16
合計（純資産総額）	-	2,892	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成30年2月28日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	資源ツインアルファ ブ ラジルリアルファンド	2,372,200	1,168.92 2,772,912,024	1,178.48 2,795,590,256	96.67
2	日本	親投資信託 受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	4,910,145	1.0171 4,994,108	1.0171 4,994,108	0.17

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

（平成30年2月28日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.67
親投資信託受益証券	0.17
合計	96.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 （平成27年7月27日現在）	1,563	1,715	0.7419	0.8219
第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	1,843	2,551	0.2874	0.4524
第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）	2,978	3,868	0.2905	0.3905
第4期 特定期間 （平成29年1月25日現在）	6,004	7,582	0.2225	0.3125
第5期 特定期間 （平成29年7月25日現在）	4,546	5,964	0.1687	0.2087
第6期 特定期間 （平成30年1月25日現在）	3,126	3,626	0.1692	0.1932
平成29年2月末日	8,778	-	0.2260	-
平成29年3月末日	7,521	-	0.2066	-
平成29年4月末日	6,726	-	0.1864	-
平成29年5月末日	6,259	-	0.1763	-
平成29年6月末日	5,191	-	0.1611	-
平成29年7月末日	4,612	-	0.1726	-
平成29年8月末日	4,015	-	0.1677	-
平成29年9月末日	3,787	-	0.1721	-
平成29年10月末日	3,554	-	0.1703	-
平成29年11月末日	3,408	-	0.1738	-
平成29年12月末日	3,282	-	0.1692	-
平成30年1月末日	3,135	-	0.1697	-
平成30年2月末日	2,892	-	0.1596	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	0.1000
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	0.0900
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	0.0400
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	0.0240

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	17.81
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	39.02
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	35.87
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	7.57
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	6.20
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	14.52

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配金の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	2,124,003,529	17,211,126
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	5,704,337,721	1,397,586,387
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	7,951,906,634	4,115,091,016
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	20,803,226,056	4,066,226,529
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	25,224,570,964	25,264,424,166
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	1,736,112,859	10,212,912,360

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成30年2月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	565	97.16
親投資信託受益証券	日本	1	0.15
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	16	2.69
合計（純資産総額）	-	582	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成30年2月28日現在）

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	資源ツインアルファトルコリラファンド	552,673	1,017.19 562,173,448	1,022.99 565,378,952	97.16
2	日本	親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	883,826	1.0171 898,939	1.0171 898,939	0.15

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成30年2月28日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.16
親投資信託受益証券	0.15
合計	97.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 （平成27年7月27日現在）	420	459	0.8100	0.8900
第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	249	348	0.3920	0.5570
第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）	420	547	0.2955	0.4255
第4期 特定期間 （平成29年1月25日現在）	1,241	1,473	0.1691	0.2521
第5期 特定期間 （平成29年7月25日現在）	762	948	0.1392	0.1692
第6期 特定期間 （平成30年1月25日現在）	648	734	0.1457	0.1637
平成29年2月末日	1,116	-	0.1777	-
平成29年3月末日	992	-	0.1610	-
平成29年4月末日	958	-	0.1523	-
平成29年5月末日	954	-	0.1489	-
平成29年6月末日	865	-	0.1407	-
平成29年7月末日	773	-	0.1431	-
平成29年8月末日	750	-	0.1440	-
平成29年9月末日	682	-	0.1445	-
平成29年10月末日	646	-	0.1391	-
平成29年11月末日	643	-	0.1348	-
平成29年12月末日	674	-	0.1430	-
平成30年1月末日	638	-	0.1433	-
平成30年2月末日	582	-	0.1377	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	0.1300
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	0.0830
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	0.0300
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	0.0180

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	11.00
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	31.23
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	8.55
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	14.69
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	0.06
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	17.60

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	528,665,277	9,956,400
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	215,896,344	100,601,013
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	1,431,744,526	645,325,171
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	6,890,625,789	969,952,568
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	2,510,116,783	4,379,598,848
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	725,065,124	1,746,789,596

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成30年2月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,448	97.10
親投資信託受益証券	日本	6	0.26
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	67	2.64
合計（純資産総額）	-	2,521	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成30年2月28日現在）

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	資源ツインアルファ米ドルファンド	1,811,507	1,344.24 2,435,100,169	1,351.36 2,447,998,099	97.10
2	日本	親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	6,383,188	1.0171 6,492,340	1.0171 6,492,340	0.26

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成30年2月28日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.10
親投資信託受益証券	0.26
合計	97.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (平成27年7月27日現在)	5,524	5,985	0.8038	0.8838
第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	5,700	7,508	0.4206	0.5856
第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)	8,868	11,348	0.3173	0.4473
第4期 特定期間 (平成29年1月25日現在)	8,732	11,733	0.2291	0.3191
第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	3,904	5,240	0.1698	0.2078
第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)	2,760	3,079	0.1817	0.1997
平成29年2月末日	9,225	-	0.2266	-
平成29年3月末日	7,521	-	0.2072	-
平成29年4月末日	6,645	-	0.1893	-
平成29年5月末日	6,159	-	0.1835	-
平成29年6月末日	4,830	-	0.1698	-
平成29年7月末日	3,902	-	0.1736	-
平成29年8月末日	3,449	-	0.1696	-
平成29年9月末日	3,381	-	0.1759	-
平成29年10月末日	3,216	-	0.1783	-
平成29年11月末日	3,010	-	0.1803	-
平成29年12月末日	2,915	-	0.1831	-
平成30年1月末日	2,709	-	0.1797	-
平成30年2月末日	2,521	-	0.1734	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	0.1300
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	0.0900
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	0.0380
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	0.0180

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	11.62
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	27.15
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	6.35
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	0.57
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	9.30
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	17.61

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	6,913,034,658	39,721,746
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	9,487,321,254	2,807,975,555
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	21,038,665,123	6,641,669,471
第4期 特定期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	16,543,110,394	6,385,858,058
第5期 特定期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	8,423,311,650	23,536,829,381
第6期 特定期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	565,582,851	8,371,259,242

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成30年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	89	82.45
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	19	17.55
合計（純資産総額）	-	108	100.00

（注）1 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

2 当ファンドの時価合計は千円単位で記載しております。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a . 評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成30年2月28日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数量（口）	簿価単価（円）	時価単価（円）	投資 比率 （％）
					簿価金額（円）	時価金額（円）	
1	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	87,364	1.0171 88,857	1.0171 88,857	82.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b . 投資有価証券の種類別比率

（平成30年2月28日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	82.45
合計	82.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:千円)	純資産総額 (分配付) (単位:千円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (平成27年7月27日現在)	100	100	1.0001	1.0001
第2期 計算期間 (平成28年1月25日現在)	100	100	1.0002	1.0002
第3期 計算期間 (平成28年7月25日現在)	99	99	0.9942	0.9942
第4期 計算期間 (平成29年1月25日現在)	99	99	0.9938	0.9938
平成29年2月末日	99	-	0.9938	-
平成29年3月末日	99	-	0.9937	-
平成29年4月末日	99	-	0.9937	-
平成29年5月末日	99	-	0.9936	-
平成29年6月末日	99	-	0.9936	-
第5期 計算期間 (平成29年7月25日現在)	108	108	0.9936	0.9936
平成29年7月末日	108	-	0.9936	-
平成29年8月末日	108	-	0.9935	-
平成29年9月末日	108	-	0.9934	-
平成29年10月末日	108	-	0.9934	-
平成29年11月末日	108	-	0.9933	-
平成29年12月末日	108	-	0.9933	-
第6期 計算期間 (平成30年1月25日現在)	108	108	0.9932	0.9932
平成30年1月末日	108	-	0.9932	-
平成30年2月末日	108	-	0.9932	-

(注) 当ファンドの各月末及び各計算期間末日の純資産総額は千円単位で記載しております。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（平成27年7月27日）	0.0000
第2期 計算期間（平成28年1月25日）	0.0000
第3期 計算期間（平成28年7月25日）	0.0000
第4期 計算期間（平成29年1月25日）	0.0000
第5期 計算期間（平成29年7月25日）	0.0000
第6期 計算期間（平成30年1月25日）	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	0.01
第2期 計算期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	0.01
第3期 計算期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	0.60
第4期 計算期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	0.04
第5期 計算期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	0.02
第6期 計算期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	0.04

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	100,000	-
第2期 計算期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	24,960,619	24,960,619
第3期 計算期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	61,790,925	61,790,925
第4期 計算期間（平成28年7月26日～平成29年1月25日）	-	-
第5期 計算期間（平成29年1月26日～平成29年7月25日）	484,224	475,723
第6期 計算期間（平成29年7月26日～平成30年1月25日）	-	-

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）T & D マネープールマザーファンドの状況**（1）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成30年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	728	100.00
合計（純資産総額）	-	728	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄
該当事項はありません。

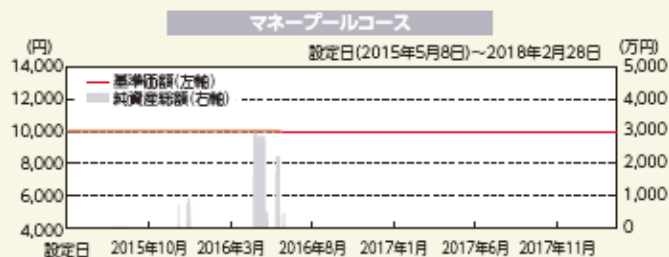
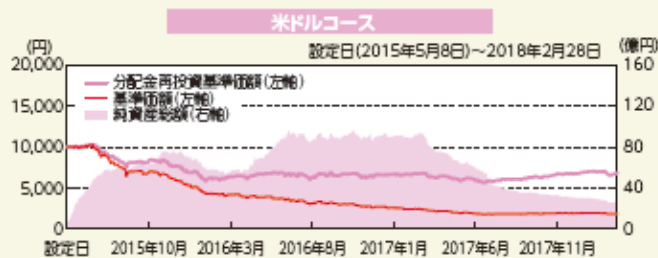
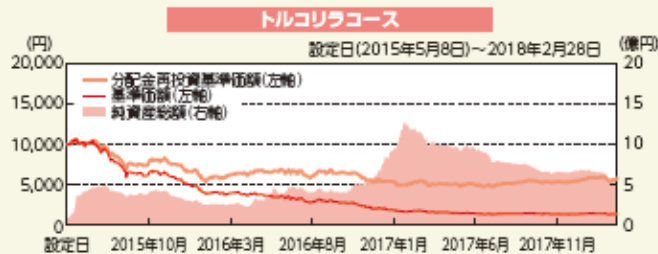
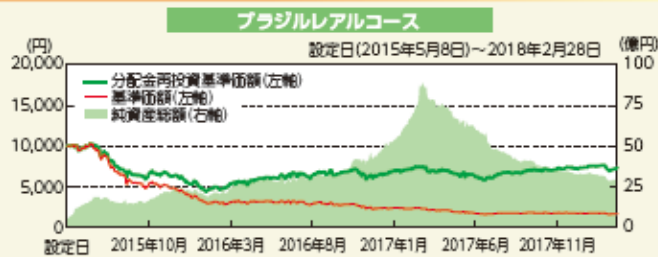
投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考） 運用実績

（2018年2月28日現在）

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

ブラジルリアルコース	
2018年2月	40円
2018年1月	40円
2017年12月	40円
2017年11月	40円
2017年10月	40円
直近1年間累計	600円
設定来累計	5,030円

トルコリラコース	
2018年2月	30円
2018年1月	30円
2017年12月	30円
2017年11月	30円
2017年10月	30円
直近1年間累計	450円
設定来累計	5,090円

米ドルコース	
2018年2月	30円
2018年1月	30円
2017年12月	30円
2017年11月	30円
2017年10月	30円
直近1年間累計	510円
設定来累計	5,240円

マネーブルコース	
2018年1月	0円
2017年7月	0円
2017年1月	0円
2016年7月	0円
2016年1月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

◆投資比率

ブラジルリアルコース	
資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド	96.7%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.2%
現金・預金等	3.2%
合計	100.0%

トルコリラコース	
資源ツインアルファトルコリラファンド	97.2%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.2%
現金・預金等	2.7%
合計	100.0%

米ドルコース	
資源ツインアルファ米ドルファンド	97.1%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.3%
現金・預金等	2.6%
合計	100.0%

マネーブルコース	
T&Dマネーブルマザーファンド	82.5%
現金・預金等	17.5%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

主要な資産の状況

資源ツインアルファ ブラジルレアルファンドの運用状況 2018年2月末現在

◆ファンドの概要

種類	比率
米国公債	92.1%
現金・預金等	7.9%

*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国公債を組入れています。

◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/7/5	92.1%

◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨カバードコール戦略
	原油カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	73.8%	73.8%	100.0%
行使水準	99.3%	99.9%	100.0%
プレミアム(年率)	20.8%	2.9%	12.8%

◆為替取引

	ブラジルレアル買い/米ドル売り
プレミアム(年率)	3.7%

資源ツインアルファ トルコリラファンドの運用状況 2018年2月末現在

◆ファンドの概要

種類	比率
米国公債	96.2%
現金・預金等	3.8%

*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国公債を組入れています。

◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/7/5	67.2%
US TREASURY BILL	-	2018/4/12	28.9%

2018年2月末現在

◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨カバードコール戦略
	原油カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	50.0%	50.0%	100.0%
行使水準	99.3%	99.9%	100.0%
プレミアム(年率)	14.1%	1.9%	12.8%

◆為替取引

	トルコリラ買い/米ドル売り
プレミアム(年率)	10.4%

資源ツインアルファ 米ドルファンドの運用状況 2018年2月末現在

◆ファンドの概要

種類	比率
米国公債	97.6%
現金・預金等	2.4%

*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国公債を組入れています。

◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/4/12	97.6%

◆オプション取引

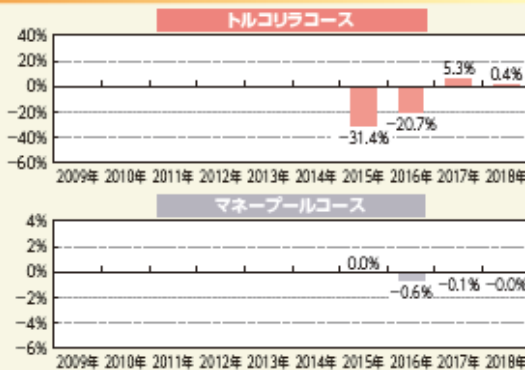
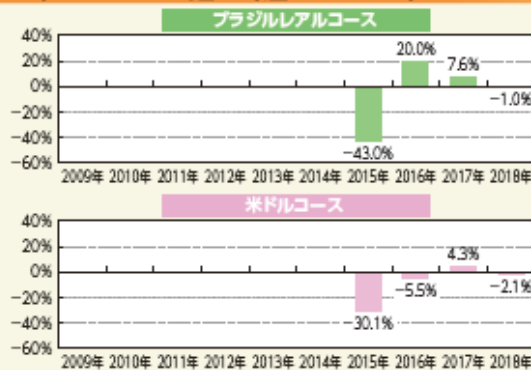
	資源カバードコール戦略		通貨カバードコール戦略
	原油カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	50.0%	50.0%	100.0%
行使水準	99.3%	99.9%	100.0%
プレミアム(年率)	14.1%	1.9%	12.8%

※ファンドの概要、組入上位銘柄の比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※オプション取引の行使水準は、基準日以前で行った取引の行使水準です。
 ※オプション取引の行使期間は、原則として概ね1ヵ月です(変更する場合があります)。
 ※オプション取引のプレミアム(年率)は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入です。
 ※為替取引のプレミアム(年率)は、基準日時点の各通貨のスポットレートとフォワードレートから計算される数値です。

■投資対象ファンドの運用状況は、ピー・エヌ・ピー・パブリックセキュリティーズ・サービスおよびJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドより入手したデータをもとに作成しています。また、資源ツインαファンド(通貨選択型)の基準価額への反映を考慮して、1営業日前のデータを使用しています。

■投資対象ファンドでは、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガン・チェース/バンク・オブ・アメリカ、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の損益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。
 ※JPモルガン・チェース/バンク・オブ・アメリカは米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主に行っています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は設定日(5月9日)から年末まで、2018年は年初から2月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページをご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとします。

購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、継続申込期間において、下記のいずれかに該当する日には、購入およびスイッチングの申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

<申込不可日「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」>

- ・ニューヨーク・マーカンタイル取引所の休業日
- ・ニューヨーク商品取引所の休業日
- ・ニューヨーク、ロンドン、サンパウロ、香港、シンガポールの各銀行の休業日
- ・香港、シンガポールの各銀行の休業日の前営業日

購入申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込方法には、一般コースと自動継続投資コースがあります。自動継続投資コースを選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約」を締結していただきます。

これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

受益権の購入価額（発行価格）は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。購入価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

ファンドの購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払と引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、前述の「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。

購入申込者は、購入代金を払込期日までにお申込の販売会社に支払うものとします。払込期日は販売会社により異なりますので、販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込およびスイッチングの受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。

マネープールコースの購入申込は、スイッチングによる場合に限りです。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社が定める単位をもって、換金申込を行うことができます。ただし、申込不可日のいずれかに該当する日には、換金申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、前述の「1 申込（販売）手続等」をご参照ください。

換金申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

ファンドの換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」の換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

マネープールコースの換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

換金申込は、振替受益権をもって行うものとし、

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込の受付を取消すことができます。なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が申込不可日であるときは、この計算日以降の最初の換金申込を受付けることができる日とします。）に、換金申込を受付けたものとして の規定に準じて計算された価額とします。

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社において支払います。ただし、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記原則による支払開始日が遅延する場合があります。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込等に制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

ファンドの主な投資対象

- ・外国投資信託：原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンド：原則として基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主な投資対象

- ・公社債等：
 - a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 - b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 - c. 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法により評価をすることができます。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

（２）【保管】

ありません。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間は、2021年7月26日までですが、後述の「（５）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】**「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」**

ファンドの計算期間は、毎月26日から翌月25日までです。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

「マネープールコース」

ファンドの計算期間は、毎年1月26日から7月25日まで、7月26日から翌年1月25日までです。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託の終了

a. ファンドの繰上償還**（１）「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」**

委託会社は、信託期間中において、この信託契約の換金申込により各ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

「マネープールコース」

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（２）委託会社は、この投資信託が下記に該当する場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合

「マネープールコース」

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」の各ファンドがすべてその信託を終了させることとなる場合

（３）委託会社は、（１）の事項について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（４）（３）の書面決議において、受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（５）（３）の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- (6) (3) から (5) までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび (2) の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(3) から (5) までの手続きを行うことが困難な場合も適用しません。
- b. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「信託約款の変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- d. 受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述の「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、aの事項（aの変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. aからfの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係法人との契約の更改に関する手続

委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用に係る報告等開示方法

1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

（1）収益分配金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等にて行うものとします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

上記に関わらず自動継続投資コースを選択した受益者に対しては、分配金は税引後無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（2）償還金の請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として購入申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払を開始します。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（3）換金（解約）請求権

受益者は、受益権の換金を販売会社を通じて委託会社に請求できます。権利行使の方法等については、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（4）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、第6期特定期間（平成29年7月26日から平成30年1月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	295,080,175	192,736,826
投資信託受益証券	4,464,298,766	3,044,838,260
親投資信託受益証券	4,996,072	4,994,108
流動資産合計	4,764,375,013	3,242,569,194
資産合計		
	4,764,375,013	3,242,569,194
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	107,790,022	73,882,824
未払解約金	106,334,000	39,921,350
未払受託者報酬	127,842	89,713
未払委託者報酬	3,750,000	2,631,646
未払利息	597	366
その他未払費用	59,650	41,858
流動負債合計	218,062,111	116,567,757
負債合計		
	218,062,111	116,567,757
純資産の部		
元本等		
元本	26,947,505,680	18,470,706,179
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,401,192,778	15,344,704,742
(分配準備積立金)	117,563,172	99,298,269
元本等合計	4,546,312,902	3,126,001,437
純資産合計		
	4,546,312,902	3,126,001,437
負債純資産合計		
	4,764,375,013	3,242,569,194

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 特定期間 (自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
営業収益		
受取配当金	1,621,533,810	540,334,300
有価証券売買等損益	2,304,713,869	12,674,148
営業収益合計	683,180,059	553,008,448
営業費用		
支払利息	150,260	57,654
受託者報酬	1,070,186	606,424
委託者報酬	38,772,640	17,788,506
その他費用	499,356	282,942
営業費用合計	40,492,442	18,735,526
営業利益	723,672,501	534,272,922
経常利益	723,672,501	534,272,922
当期純利益	723,672,501	534,272,922
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,882,558	18,534,138
期首剰余金又は期首欠損金 ()	20,983,620,675	22,401,192,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,557,177,414	8,479,272,069
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,557,177,414	8,479,272,069
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,822,634,141	1,438,305,191
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,822,634,141	1,438,305,191
分配金	1,417,560,317	500,217,626
期末剰余金又は期末欠損金 ()	22,401,192,778	15,344,704,742

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 26,947,505,680口	1 特定期間の末日における受益権の総数 18,470,706,179口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,401,192,778円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,344,704,742円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1687円 (1万口当たり純資産額 1,687円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1692円 (1万口当たり純資産額 1,692円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第5期 特定期間 （自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）	第6期 特定期間 （自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）
分配金の計算過程	<p>平成29年1月26日から平成29年2月27日までの計算期間末における分配対象金額3,880,758,574円（1万口当たり1,024円）のうち、303,057,994円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年2月28日から平成29年3月27日までの計算期間末における分配対象金額3,828,281,485円（1万口当たり1,042円）のうち、293,862,982円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年3月28日から平成29年4月25日までの計算期間末における分配対象金額3,751,369,638円（1万口当たり1,048円）のうち、286,315,164円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年4月26日から平成29年5月25日までの計算期間末における分配対象金額3,715,763,001円（1万口当たり1,056円）のうち、281,363,199円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年5月26日から平成29年6月26日までの計算期間末における分配対象金額3,725,514,767円（1万口当たり1,026円）のうち、145,170,956円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年6月27日から平成29年7月25日までの計算期間末における分配対象金額2,798,262,652円（1万口当たり1,038円）のうち、107,790,022円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>平成29年7月26日から平成29年8月25日までの計算期間末における分配対象金額2,491,662,844円（1万口当たり1,036円）のうち、96,122,510円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年8月26日から平成29年9月25日までの計算期間末における分配対象金額2,364,145,500円（1万口当たり1,035円）のうち、91,355,000円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年9月26日から平成29年10月25日までの計算期間末における分配対象金額2,170,466,302円（1万口当たり1,033円）のうち、84,028,568円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年10月26日から平成29年11月27日までの計算期間末における分配対象金額2,023,991,435円（1万口当たり1,032円）のうち、78,435,196円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年11月28日から平成29年12月25日までの計算期間末における分配対象金額1,991,322,938円（1万口当たり1,042円）のうち、76,393,528円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年12月26日から平成30年1月25日までの計算期間末における分配対象金額1,945,378,946円（1万口当たり1,053円）のうち、73,882,824円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第5期 特定期間 （自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）	第6期 特定期間 （自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期 特定期間 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別	第5期 特定期間 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
期首元本額	26,987,358,882 円	26,947,505,680 円
期中追加設定元本額	25,224,570,964 円	1,736,112,859 円
期中一部解約元本額	25,264,424,166 円	10,212,912,360 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第5期 特定期間（自平成29年1月26日 至平成29年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	372,016,096 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	372,016,096 円

第6期 特定期間（自平成29年7月26日 至平成30年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,685,592 円
親投資信託受益証券	491 円
合計	4,686,083 円

3 デリバティブ取引関係

第5期 特定期間（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

第6期 特定期間（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ プラ ジルリアルファンド	2,415,254	3,044,838,260	
合計		2,415,254	3,044,838,260	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマ ザーファンド	4,910,145	4,994,108	
合計		4,910,145	4,994,108	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,830,288	41,414,194
投資信託受益証券	738,065,991	625,481,043
親投資信託受益証券	899,292	898,939
未収入金	15,809,721	-
流動資産合計	791,605,292	667,794,176
資産合計	791,605,292	667,794,176
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,414,844	13,349,670
未払解約金	12,667,564	5,497,408
未払受託者報酬	20,996	18,331
未払委託者報酬	615,826	537,695
未払利息	74	78
その他未払費用	9,789	8,544
流動負債合計	29,729,093	19,411,726
負債合計	29,729,093	19,411,726
純資産の部		
元本等		
元本	5,471,614,719	4,449,890,247
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,709,738,520	3,801,507,797
(分配準備積立金)	22,938,022	21,988,695
元本等合計	761,876,199	648,382,450
純資産合計	761,876,199	648,382,450
負債純資産合計	791,605,292	667,794,176

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 特定期間 (自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
営業収益		
受取配当金	220,285,490	93,961,995
有価証券売買等損益	211,603,028	30,906,437
営業収益合計	8,682,462	124,868,432
営業費用		
支払利息	19,734	11,154
受託者報酬	158,633	113,154
委託者報酬	5,712,155	3,319,090
その他費用	73,973	52,740
営業費用合計	5,964,495	3,496,138
営業利益	2,717,967	121,372,294
経常利益	2,717,967	121,372,294
当期純利益	2,717,967	121,372,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,848,005	5,277,658
期首剰余金又は期首欠損金 ()	6,099,881,576	4,709,738,520
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,677,934,129	1,500,054,893
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,677,934,129	1,500,054,893
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,099,205,418	622,147,363
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,099,205,418	622,147,363
分配金	186,455,617	85,771,443
期末剰余金又は期末欠損金 ()	4,709,738,520	3,801,507,797

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 5,471,614,719口	1 特定期間の末日における受益権の総数 4,449,890,247口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,709,738,520円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,801,507,797円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1392円 (1万口当たり純資産額 1,392円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1457円 (1万口当たり純資産額 1,457円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第5期 特定期間 （自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）	第6期 特定期間 （自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）
分配金の計算過程	<p>平成29年1月26日から平成29年2月27日までの計算期間末における分配対象金額589,696,691円（1万口当たり933円）のうち、37,890,200円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年2月28日から平成29年3月27日までの計算期間末における分配対象金額588,624,857円（1万口当たり947円）のうち、37,267,395円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年3月28日から平成29年4月25日までの計算期間末における分配対象金額587,876,785円（1万口当たり949円）のうち、37,141,164円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年4月26日から平成29年5月25日までの計算期間末における分配対象金額607,599,541円（1万口当たり951円）のうち、38,318,366円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年5月26日から平成29年6月26日までの計算期間末における分配対象金額600,887,163円（1万口当たり928円）のうち、19,423,648円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年6月27日から平成29年7月25日までの計算期間末における分配対象金額512,697,662円（1万口当たり937円）のうち、16,414,844円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>平成29年7月26日から平成29年8月25日までの計算期間末における分配対象金額481,242,698円（1万口当たり926円）のうち、15,588,594円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年8月26日から平成29年9月25日までの計算期間末における分配対象金額443,630,913円（1万口当たり921円）のうち、14,444,657円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年9月26日から平成29年10月25日までの計算期間末における分配対象金額428,955,963円（1万口当たり928円）のうち、13,853,823円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年10月26日から平成29年11月27日までの計算期間末における分配対象金額443,670,799円（1万口当たり935円）のうち、14,220,437円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年11月28日から平成29年12月25日までの計算期間末における分配対象金額450,277,106円（1万口当たり943円）のうち、14,314,262円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年12月26日から平成30年1月25日までの計算期間末における分配対象金額423,578,030円（1万口当たり951円）のうち、13,349,670円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第5期 特定期間 （自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）	第6期 特定期間 （自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期 特定期間 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第5期 特定期間 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
期首元本額	7,341,096,784 円	5,471,614,719 円
期中追加設定元本額	2,510,116,783 円	725,065,124 円
期中一部解約元本額	4,379,598,848 円	1,746,789,596 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第5期 特定期間（自平成29年1月26日 至平成29年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	13,885,285 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	13,885,285 円

第6期 特定期間（自平成29年7月26日 至平成30年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	19,777,061 円
親投資信託受益証券	88 円
合計	19,776,973 円

3 デリバティブ取引関係

第5期 特定期間（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

第6期 特定期間（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ トル コリラファンド	572,916	625,481,043	
合計		572,916	625,481,043	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープールマ ザーファンド	883,826	898,939	
合計		883,826	898,939	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	240,494,301	112,022,134
投資信託受益証券	3,832,647,805	2,709,498,304
親投資信託受益証券	6,494,893	6,492,340
流動資産合計	4,079,636,999	2,828,012,778
資産合計	4,079,636,999	2,828,012,778
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	68,980,166	45,563,137
未払解約金	102,919,957	19,880,620
未払受託者報酬	113,967	79,363
未払委託者報酬	3,343,034	2,327,954
未払利息	486	212
その他未払費用	53,175	37,026
流動負債合計	175,410,785	67,888,312
負債合計	175,410,785	67,888,312
純資産の部		
元本等		
元本	22,993,388,868	15,187,712,477
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,089,162,654	12,427,588,011
（分配準備積立金）	193,134,859	109,750,546
元本等合計	3,904,226,214	2,760,124,466
純資産合計	3,904,226,214	2,760,124,466
負債純資産合計	4,079,636,999	2,828,012,778

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 特定期間 (自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
営業収益		
受取配当金	1,464,116,700	300,586,180
有価証券売買等損益	2,242,057,000	266,323,216
営業収益合計	777,940,300	566,909,396
営業費用		
支払利息	132,832	44,204
受託者報酬	1,114,231	532,944
委託者報酬	40,836,719	15,632,883
その他費用	519,914	248,645
営業費用合計	42,603,696	16,458,676
営業利益	820,543,996	550,450,720
経常利益	820,543,996	550,450,720
当期純利益	820,543,996	550,450,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,881,761	20,738,457
期首剰余金又は期首欠損金 ()	29,374,868,715	19,089,162,654
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,042,726,187	6,916,354,622
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,042,726,187	6,916,354,622
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,604,411,513	465,489,327
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,604,411,513	465,489,327
分配金	1,335,946,378	319,002,915
期末剰余金又は期末欠損金 ()	19,089,162,654	12,427,588,011

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 22,993,388,868口	1 特定期間の末日における受益権の総数 15,187,712,477口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,089,162,654円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,427,588,011円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1698円 (1万口当たり純資産額 1,698円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1817円 (1万口当たり純資産額 1,817円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第5期 特定期間 （自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）	第6期 特定期間 （自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）
分配金の計算過程	<p>平成29年1月26日から平成29年2月27日までの計算期間末における分配対象金額4,666,659,636円（1万口当たり1,150円）のうち、324,386,920円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年2月28日から平成29年3月27日までの計算期間末における分配対象金額4,246,723,918円（1万口当たり1,155円）のうち、293,917,422円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年3月28日から平成29年4月25日までの計算期間末における分配対象金額4,076,942,879円（1万口当たり1,159円）のうち、281,197,664円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年4月26日から平成29年5月25日までの計算期間末における分配対象金額3,951,434,832円（1万口当たり1,165円）のうち、271,175,475円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年5月26日から平成29年6月26日までの計算期間末における分配対象金額3,600,919,047円（1万口当たり1,121円）のうち、96,288,731円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年6月27日から平成29年7月25日までの計算期間末における分配対象金額2,599,022,162円（1万口当たり1,130円）のうち、68,980,166円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>平成29年7月26日から平成29年8月25日までの計算期間末における分配対象金額2,303,619,521円（1万口当たり1,113円）のうち、62,084,831円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年8月26日から平成29年9月25日までの計算期間末における分配対象金額2,128,947,464円（1万口当たり1,095円）のうち、58,280,642円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年9月26日から平成29年10月25日までの計算期間末における分配対象金額2,012,605,170円（1万口当たり1,102円）のうち、54,785,109円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年10月26日から平成29年11月27日までの計算期間末における分配対象金額1,862,395,914円（1万口当たり1,108円）のうち、50,397,622円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年11月28日から平成29年12月25日までの計算期間末における分配対象金額1,779,953,978円（1万口当たり1,114円）のうち、47,891,574円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>平成29年12月26日から平成30年1月25日までの計算期間末における分配対象金額1,702,238,301円（1万口当たり1,120円）のうち、45,563,137円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第5期 特定期間 （自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）	第6期 特定期間 （自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 特定期間 (平成29年7月25日現在)	第6期 特定期間 (平成30年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期 特定期間 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別	第5期 特定期間 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 特定期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
期首元本額	38,106,906,599 円	22,993,388,868 円
期中追加設定元本額	8,423,311,650 円	565,582,851 円
期中一部解約元本額	23,536,829,381 円	8,371,259,242 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第5期 特定期間（自平成29年1月26日 至平成29年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	95,283,046 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	95,283,046 円

第6期 特定期間（自平成29年7月26日 至平成30年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,389,594 円
親投資信託受益証券	638 円
合計	1,388,956 円

3 デリバティブ取引関係

第5期 特定期間（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

第6期 特定期間（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ 米ドルファンド	1,903,553	2,709,498,304	
合計		1,903,553	2,709,498,304	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	6,383,188	6,492,340	
合計		6,383,188	6,492,340	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース】

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第6期計算期間（平成29年7月26日から平成30年1月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 （平成29年7月25日現在）	第6期 （平成30年1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,910	18,910
親投資信託受益証券	88,892	88,857
流動資産合計	107,802	107,767
資産合計	107,802	107,767
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	108,501	108,501
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	699	734
元本等合計	107,802	107,767
純資産合計	107,802	107,767
負債純資産合計	107,802	107,767

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 (自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日)	第6期 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	69	35
営業収益合計	69	35
営業費用		
支払利息	3	-
営業費用合計	3	-
営業利益	72	35
経常利益	72	35
当期純利益	72	35
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	64	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	619	699
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,999	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,999	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,071	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,071	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	699	734

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第5期 (平成29年7月25日現在)	第6期 (平成30年1月25日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 108,501口	1 計算期間の末日における受益権の総数 108,501口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 699円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 734円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9936円 (1万口当たり純資産額 9,936円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9932円 (1万口当たり純資産額 9,932円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第5期 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
項目		
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円(1万口当たり0円)であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第5期 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (平成29年7月25日現在)	第6期 (平成30年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。</p>	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期 別 項 目	第5期 (自平成29年1月26日 至平成29年7月25日)	第6期 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
期首元本額	100,000 円	108,501 円
期中追加設定元本額	484,224 円	- 円

期中一部解約元本額	475,723 円	- 円
-----------	-----------	-----

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第5期（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10 円
合計	10 円

第6期（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	35 円
合計	35 円

3 デリバティブ取引関係

第5期（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

第6期（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成30年1月25日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープールマ ザーファンド	87,364	88,857	
合計		87,364	88,857	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）T & Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		840,304,137	745,619,463
流動資産合計		840,304,137	745,619,463
資産合計		840,304,137	745,619,463
負債の部			
流動負債			
未払利息		1,700	1,416
流動負債合計		1,700	1,416
負債合計		1,700	1,416
純資産の部			
元本等			
元本		825,875,181	733,065,574
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,427,256	12,552,473
元本等合計		840,302,437	745,618,047
純資産合計		840,302,437	745,618,047
負債純資産合計		840,304,137	745,619,463

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

（平成29年7月25日現在）		（平成30年1月25日現在）	
1 計算期間の末日における受益権の総数	825,875,181口	1 計算期間の末日における受益権の総数	733,065,574口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0175円	1口当たり純資産額	1.0171円
（1万口当たり純資産額）	10,175円）	（1万口当たり純資産額）	10,171円）

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日 (平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
期首元本額	755,172,341 円	825,875,181 円
期中追加設定元本額	116,659,795 円	291,978 円
期中一部解約元本額	45,956,955 円	93,101,585 円
期末元本額	825,875,181 円	733,065,574 円
元本の内訳*		
世界物価連動国債ファンド	90,610,452 円	- 円
野村エマージング債券投信 (円コース)毎月分配型	33,903,179 円	33,903,179 円
野村エマージング債券投信 (円コース)年2回決算型	5,675,163 円	5,675,163 円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型	38,989,580 円	38,989,580 円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース)年2回決算型	2,636,170 円	2,636,170 円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888 円	311,359,888 円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828 円	9,735,828 円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489 円	1,413,489 円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726 円	131,726 円
野村エマージング債券投信 (マネーボールファンド) 年2回決算型	3,683,004 円	1,483,849 円
T & D インド中小型株ファンド	69,040,591 円	69,040,591 円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース)毎月分配型	1,825,877 円	1,825,877 円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース)年2回決算型	308,202 円	308,202 円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース)毎月分配型	55,801,321 円	55,801,321 円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース)年2回決算型	11,872,046 円	11,872,046 円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース)毎月分配型	33,235,413 円	33,235,413 円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース)年2回決算型	4,042,047 円	4,042,047 円
野村エマージング債券投信 (金コース)毎月分配型	20,422,125 円	20,422,125 円
野村エマージング債券投信 (金コース)年2回決算型	8,783,712 円	8,783,712 円

米国リート・プレミアム ファンド（毎月分配型）円 ヘッジ・コース	3,385,141 円	3,385,141 円
米国リート・プレミアム ファンド（毎月分配型）通 貨プレミアム・コース	28,219,370 円	28,219,370 円
豪州高配当株ツイン ファ ンド（毎月分配型）	70,138,996 円	70,138,996 円
米国リート・プレミアム ファンド（年2回決算型） マネープール・コース	88,475 円	88,475 円
野村エマージング債券投信 （米ドルコース）毎月分配 型	6,884,550 円	6,884,550 円
野村エマージング債券投信 （米ドルコース）年2回決 算型	1,424,313 円	1,424,313 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）ブラジルリアル コース	4,910,145 円	4,910,145 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）トルコリラコ ース	883,826 円	883,826 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）米ドルコース	6,383,188 円	6,383,188 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）マネープール コース	87,364 円	87,364 円
合計	825,875,181 円	733,065,574 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

（自 平成29年1月26日 至 平成29年7月25日）

該当事項はありません。

（自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

2018年2月28日現在

< 外国籍投信の組入状況 >

* 担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド

組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/7/5	92.1%

資源ツインアルファ トルコリラファンド

組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/7/5	67.2%
US TREASURY BILL	-	2018/4/12	28.9%

資源ツインアルファ 米ドルファンド

組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/4/12	97.6%

* 比率は、投資対象外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年2月28日現在)

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

資産総額	2,895,779,011	円
負債総額	3,787,121	円
純資産総額（ - ）	2,891,991,890	円
発行済数量	18,115,511,384	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1596	円

資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

資産総額	584,240,653	円
負債総額	2,333,247	円
純資産総額（ - ）	581,907,406	円
発行済数量	4,227,334,623	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1377	円

資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

資産総額	2,525,081,069	円
負債総額	4,074,803	円
純資産総額（ - ）	2,521,006,266	円
発行済数量	14,538,860,536	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1734	円

資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

資産総額	107,767	円
負債総額	-	円
純資産総額（ - ）	107,767	円
発行済数量	108,501	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9932	円

（参考）T & D マネープールマザーファンド

資産総額	728,084,003	円
負債総額	1,402	円
純資産総額（ - ）	728,082,601	円
発行済数量	715,869,625	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0171	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1．名義書換についての手続、取扱場所等

ありません。

2．受益者に対する特典

ありません。

3．受益権の譲渡

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

5．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2018年2月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

（2）会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a. 基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

b. 運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

c. 運用のチェック等

- ・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。
- ・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は2018年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年2月末日現在、236本であり、その純資産総額の合計は1,186,014百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

追加型株式投資信託	144本	481,200百万円
単位型株式投資信託	41本	130,815百万円
単位型公社債投資信託	51本	573,999百万円
合計	236本	1,186,014百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成28年3月31日現在)		第37期 (平成29年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			6,399,568		6,642,674
2. 前払費用			42,361		39,531
3. 未収入金			125,183		48,324
4. 未収委託者報酬			541,361		854,047
5. 未収運用受託報酬			313,690		383,416
6. 未収法人税等			2,251		-
7. 未収消費税等			40,776		-
8. 繰延税金資産			54,160		52,937
9. その他			328		-
流動資産計			7,519,682		8,020,932
固定資産					
1. 有形固定資産			222,294		176,527
(1) 建物	1	129,493		114,696	
(2) 器具備品	1	92,128		61,326	
(3) その他	1	672		504	
2. 無形固定資産			45,558		48,795
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,328		42,345	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,366		3,586	
3. 投資その他の資産			423,342		296,532
(1) 投資有価証券		63,050		38,529	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		185,682		122,433	
(4) 繰延税金資産		132,823		103,847	
(5) その他		36,400		26,335	
固定資産計			691,195		521,854
資産合計			8,210,877		8,542,787

区分	注記 番号	第36期 (平成28年3月31日現在)		第37期 (平成29年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			136,502		14,970
2. 未払金			291,814		396,503
(1) 未払収益分配金		1,205		1,704	
(2) 未払償還金		5,660		5,660	
(3) 未払手数料		210,892		343,787	
(4) その他未払金		74,055		45,350	
3. 未払費用			268,567		583,303
4. 未払法人税等			-		11,174
5. 未払消費税等			-		38,997
6. 賞与引当金			115,430		91,112
7. 役員賞与引当金			6,175		6,458
流動負債計			818,489		1,142,521
固定負債					
1. 退職給付引当金			410,278		408,206
2. 役員退職慰労引当金			26,676		19,356
固定負債計			436,955		427,562
負債合計			1,255,444		1,570,083
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,580,304		5,594,927
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,267,514		2,282,136	
株主資本計			6,957,972		6,972,595
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,539		108
評価・換算差額等計			2,539		108
純資産合計			6,955,433		6,972,703
負債純資産合計			8,210,877		8,542,787

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			3,485,554		4,248,077
2. 運用受託報酬			1,528,989		1,289,990
営業収益計			5,014,544		5,538,067
営業費用					
1. 支払手数料			1,612,217		1,860,395
2. 広告宣伝費			3,125		2,604
3. 調査費			1,294,581		1,492,104
(1) 調査費		112,170		129,459	
(2) 委託調査費		800,411		988,082	
(3) 情報機器関連費		380,676		373,672	
(4) 図書費		1,323		888	
4. 委託計算費			164,312		181,296
5. 営業雑経費			144,458		104,940
(1) 通信費		8,940		7,672	
(2) 印刷費		92,160		87,593	
(3) 協会費		7,526		5,876	
(4) 諸会費		4,191		3,797	
(5) 紹介手数料		31,640		-	
営業費用計			3,218,696		3,641,341
一般管理費					
1. 給料			1,202,318		1,133,594
(1) 役員報酬		87,538		68,848	
(2) 給料・手当		1,066,119		1,010,113	
(3) 賞与		48,661		54,633	
2. 法定福利費			176,641		169,520
3. 退職金			4,021		6,136
4. 福利厚生費			3,654		3,723
5. 交際費			4,379		2,273
6. 旅費交通費			15,873		11,895
7. 事務委託費			96,492		94,455
8. 租税公課			20,908		68,018
9. 不動産賃借料			157,838		125,103
10. 退職給付費用			55,672		51,318
11. 役員退職慰労金			200		-
12. 役員退職慰労引当金繰入			6,278		4,451
13. 賞与引当金繰入			116,045		91,112
14. 役員賞与引当金繰入			6,175		6,458
15. 固定資産減価償却費			55,329		63,703
16. 諸経費			141,211		62,410
一般管理費計			2,063,042		1,894,176
営業利益または 営業損失()			267,194		2,549

区分	注記 番号	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,284		1,096
2. 有価証券利息			885		-
3. 受取利息			631		68
4. 雑収入			9		751
営業外収益計			2,810		1,916
営業外費用					
1. 為替差損			1,381		526
2. 雑損失			6,372		651
営業外費用計			7,754		1,177
経常利益または 経常損失()			272,137		3,288
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			52,535		725
特別利益計			52,535		725
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		993		50
2. 投資有価証券売却損			2,642		6,007
3. 本社移転費用			257,044		-
特別損失計			260,680		6,057
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			480,283		2,043
法人税、住民税及び事業税			100,821		45,696
法人税等調整額			43,150		29,030
当期純利益または 当期純損失()			422,613		14,622

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失()						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益または 当期純損失()			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				利益 準備金	別途 積立金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失()						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益または 当期純損失()			14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 2～15年

その他 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第36期 (平成28年3月31日現在)	第37期 (平成29年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 6,710千円 器具備品 83,324千円 その他 224千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 21,507千円 器具備品 92,906千円 その他 392千円

（損益計算書関係）

第36期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第37期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 315千円 ソフトウェア 677千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1千円 ソフトウェア 48千円

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第37期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金 未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 その他未払金	(1,205) (5,660) (210,892) (74,055)	(1,205) (5,660) (210,892) (74,055)	- - - -
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
その他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	122,433
合計	158,019

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

（有価証券関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	3,250	3,515	265
	小計	3,250	3,515	265
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	4,922	4,813	109
	小計	4,922	4,813	109
合計		8,172	8,329	156

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	410,278千円
退職給付費用	42,832千円
退職給付の支払額	44,904千円
退職給付引当金の期末残高	408,206千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	408,206千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,206千円

退職給付引当金	408,206千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,206千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,832千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,486千円
--------------	---------

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期（平成28年3月31日現在）	第37期（平成29年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	35,621	28,117
未払事業税	-	2,741
未払社会保険料	5,848	4,731
退職給付引当金	133,942	130,989
子会社株式評価損	1,246	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
減価償却超過額否認	2,962	-
長期差入保証金	29,925	2,700
本社移転費用	24,338	75
繰越欠損金	24,938	39,461
その他有価証券評価差額金	1,120	-
その他	5,468	5,200
小計	280,470	230,321
評価性引当額	93,346	73,487
繰延税金資産計	187,123	156,833
（繰延税金負債）		
未収事業税	139	-
その他有価証券評価差額金	-	47
繰延税金負債計	139	47
繰延税金資産の純額	186,983	156,785

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期（平成28年3月31日現在）	第37期（平成29年3月31日現在）
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

1．当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	163,632千円	158,204千円
貸借契約締結にともなう増加額	52,929	-
見積りの変更による増加額（減少額）	58,356	5,382
資産除去債務の履行による減少額	-	99,893
期末残高	158,204	52,929

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第37期（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税に伴う受取 予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税に伴う受取 予定額(*1)	48,324	未収入金	48,324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約 (*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険㈱	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第37期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,425.34円	1株当たり純資産額	6,441.29円
1株当たり当期純損失金額	390.40円	1株当たり当期純利益金額	13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失(千円)	422,613	当期純利益(千円)	14,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613	普通株式に係る当期純利益(千円)	14,622
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第38期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 預金			6,820,366
2. 前払費用			60,449
3. 未収委託者報酬			995,182
4. 未収運用受託報酬			448,291
5. 繰延税金資産			51,332
流動資産計			8,375,622
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	1	108,266	
(2) 器具備品	1	50,726	
(3) その他	1	441	
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		2,862	
(2) ソフトウェア		36,863	
(3) ソフトウェア仮勘定		8,801	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		38,740	
(2) 関係会社株式		5,386	
(3) 長期差入保証金		119,786	
(4) 繰延税金資産		112,991	
(5) その他		23,232	
固定資産計			508,100
資産合計			8,883,723

		第38期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			18,435
2. 未払金			502,237
(1) 未払収益分配金		1,704	
(2) 未払償還金		5,660	
(3) 未払手数料		393,109	
(4) その他未払金		101,763	
3. 未払費用			681,450
4. 未払法人税等			16,159
5. 未払消費税等	2		30,969
6. 前受収益			57
7. 賞与引当金			92,436
8. 役員賞与引当金			8,112
流動負債計			1,349,858
固定負債			
1. 退職給付引当金			424,429
2. 役員退職慰労引当金			21,622
固定負債計			446,052
負債合計			1,795,911
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			5,709,856
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,397,066	
株主資本計			7,087,524
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			287
評価・換算差額等計			287
純資産合計			7,087,812
負債純資産合計			8,883,723

(2) 中間損益計算書

		第38期中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			2,831,679
2. 運用受託報酬			823,525
営業収益計			3,655,204
営業費用			
1. 支払手数料			1,210,799
2. 広告宣伝費			378
3. 調査費			1,068,338
(1) 調査費		84,644	
(2) 委託調査費		803,740	
(3) 情報機器関連費		179,470	
(4) 図書費		482	
4. 委託計算費			101,705
5. 営業雑経費			50,240
(1) 通信費		3,496	
(2) 印刷費		42,323	
(3) 協会費		2,805	
(4) 諸会費		1,614	
営業費用計			2,431,462
一般管理費			
1. 給料			597,413
(1) 役員報酬		34,731	
(2) 給料・手当		506,383	
(3) 賞与		56,298	
2. 法定福利費			97,017
3. 退職金			959
4. 福利厚生費			2,352
5. 交際費			2,425
6. 旅費交通費			7,564
7. 事務委託費			51,366
8. 租税公課			61,238
9. 不動産賃借料			62,551
10. 退職給付費用			26,592
11. 役員退職慰労引当金繰入			2,266
12. 賞与引当金繰入			92,436
13. 役員賞与引当金繰入			8,112
14. 固定資産減価償却費	1		24,770
15. 諸経費			27,474
一般管理費計			1,064,543
営業利益			159,198

		第38期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			1,011
2. 受取利息			34
3. 雑収入			3
営業外収益計			1,048
営業外費用			
1. 為替差損			1,746
2. 雑損失			27
営業外費用計			1,773
経常利益			158,472
税引前中間純利益			158,472
法人税、住民税及び事業税			51,160
法人税等調整額			7,617
中間純利益			114,929

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当								
中間純利益						114,929	114,929	114,929
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	114,929	114,929	114,929
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,397,066	5,709,856	7,087,524

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			114,929
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）	178	178	178
当中間会計期間 変動額合計	178	178	115,108
当中間会計期間末 残高	287	287	7,087,812

重要な会計方針

	第38期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具備品	2～15年	その他	8年
建物	3～50年						
器具備品	2～15年						
その他	8年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>						
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>						

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第38期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
建物	27,937千円
器具備品	103,982千円
その他	455千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第38期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1 固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。	
有形固定資産	17,568千円
無形固定資産	7,202千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,820,366	6,820,366	-
(2) 未収委託者報酬	995,182	995,182	-
(3) 未収運用受託報酬	448,291	448,291	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,540	8,540	-
資産計	8,272,380	8,272,380	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(393,109)	(393,109)	-
その他未払金	(101,763)	(101,763)	-
(2) 未払費用	(681,450)	(681,450)	-
負債計	(1,183,687)	(1,183,687)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券（投資信託）

公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	4,578	4,107	470
	小計	4,578	4,107	470
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	3,962	4,019	56
	小計	3,962	4,019	56
合計		8,540	8,126	413

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第38期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（ 1株当たり情報）

第38期中間会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）	
1株当たり純資産額	6,547円63銭
1株当たり中間純利益金額	106円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	
中間純利益（千円）	114,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	114,929
期中平均株式数（千株）	1,082

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

1. 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
2. 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
3. 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下4、5において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
4. 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
5. 上記3、4に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（2017年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（2017年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2017年9月末日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
株式会社SBI証券	48,323	
東武証券株式会社	420	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	

マネープールコースの取扱いはしておりません。
米ドルコースのみの取扱いをしております。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 信託財産の保管・管理・計算
- b. 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 受益権の募集・販売の取扱い
- b. 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c. 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d. 目論見書、運用報告書の交付等

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2018年2月末日現在、該当事項はありません。

第3【その他】

1. 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
2. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用することがあります。
3. 目論見書の表紙等に、以下の事項を記載することがあります。
 - ・金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・目論見書の使用を開始する日
 - ・信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
4. 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間
 - ・請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
5. 届出の効力に関する事項について、以下のいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
6. 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
7. 請求目論見書の巻末に、ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
8. 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月22日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成29年7月26日から平成30年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月22日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコースの平成29年7月26日から平成30年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコースの平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月22日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成29年7月26日から平成30年1月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成30年1月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月22日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコースの平成29年7月26日から平成30年1月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコースの平成30年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月4日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。